

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	平成27年3月30日
【事業年度】	第101期(自平成26年1月1日至平成26年12月31日)
【会社名】	日華化学株式会社
【英訳名】	NICCA CHEMICAL CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 江守 康昌
【本店の所在の場所】	福井県福井市文京4丁目23番1号
【電話番号】	(0776)24-0213(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 管理部門副部門長 澤崎 祥也
【最寄りの連絡場所】	福井県福井市文京4丁目23番1号
【電話番号】	(0776)24-0213(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 管理部門副部門長 澤崎 祥也
【縦覧に供する場所】	株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄3丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第97期	第98期	第99期	第100期	第101期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成25年12月	平成26年12月
売上高 (千円)	30,809,636	31,021,878	31,651,387	33,584,611	39,930,602
経常利益 (千円)	837,222	1,103,088	1,797,839	3,280,125	3,072,602
当期純利益 (千円)	266,925	494,686	1,260,925	2,678,117	1,446,520
包括利益 (千円)	89,947	27,857	2,743,657	5,459,418	3,511,658
純資産額 (千円)	11,733,858	11,534,613	13,982,073	18,984,899	21,944,161
総資産額 (千円)	32,795,513	35,527,516	37,095,928	40,774,643	42,056,070
1株当たり純資産額 (円)	564.89	561.97	689.68	929.40	1,080.64
1株当たり当期純利益金額 (円)	15.16	28.11	71.65	152.20	82.22
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	30.32	27.84	32.72	40.10	45.20
自己資本利益率 (%)	2.64	4.99	11.45	18.80	8.18
株価収益率 (倍)	34.03	17.79	7.20	5.85	10.64
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	354,842	1,365,194	2,964,523	4,859,499	3,701,820
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,832,886	2,306,408	2,642,400	330,216	1,514,824
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	945,514	2,764,051	2,335,129	3,291,981	1,955,415
現金及び現金同等物の期末残 高 (千円)	2,794,749	4,268,490	2,627,725	5,063,342	5,818,681
従業員数 (人) (外、平均臨時雇用者数)	1,114 (81)	1,158 (82)	1,172 (91)	1,182 (92)	1,228 (101)

(注) 1. 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 在外子会社等の収益及び費用は、従来、在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、第98期より期中平均為替相場により円貨に換算しております。この変更に伴い、第97期については、当該会計方針の変更を反映した遡及修正後の数値を記載しております。

なお、第97期以前に係る累積的影響額については、第97期の期首の純資産額に反映させております。

4. 第100期より、連結決算日を3月31日から12月31日に変更しております。この変更に伴い、第100期については、当社及び3月決算であった連結対象会社は平成25年4月1日から平成25年12月31日までの9ヶ月間を、12月決算の連結対象会社は平成25年1月1日から平成25年12月31日までの12ヶ月間を連結対象期間しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第97期	第98期	第99期	第100期	第101期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成25年12月	平成26年12月
売上高 (千円)	22,536,258	21,926,125	22,300,706	17,183,346	22,074,283
経常利益 (千円)	499,670	492,421	1,586,278	967,221	1,460,016
当期純利益 (千円)	279,669	164,853	1,200,685	486,537	654,867
資本金 (千円)	2,898,545	2,898,545	2,898,545	2,898,545	2,898,545
発行済株式総数 (株)	17,710,000	17,710,000	17,710,000	17,710,000	17,710,000
純資産額 (千円)	9,415,950	9,414,973	10,467,194	10,767,116	11,137,044
総資産額 (千円)	27,613,852	28,946,494	29,023,626	28,204,801	27,354,186
1株当たり純資産額 (円)	534.95	534.95	594.80	611.97	633.11
1株当たり配当額 (円)	10.00	10.00	15.00	16.00	16.00
(内1株当たり中間配当額)	(5.00)	(5.00)	(5.00)	(6.00)	(8.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	15.89	9.37	68.22	27.65	37.22
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	34.10	32.53	36.06	38.17	40.71
自己資本利益率 (%)	2.97	1.75	12.08	4.58	5.98
株価収益率 (倍)	29.89	53.36	7.56	32.19	23.51
配当性向 (%)	62.93	106.72	21.99	57.87	42.99
従業員数 (人)	530	533	533	524	532
(外、平均臨時雇用者数)	(65)	(64)	(62)	(57)	(59)

(注) 1. 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第100期より決算日を3月31日から12月31日に変更しております。この変更に伴い、第100期については、平成25年4月1日から平成25年12月31日までの9ヶ月間の変則的な決算となっております。

2【沿革】

当社創業者が昭和13年5月に工業薬品販売業の共同経営に参画し、その後、昭和14年に合資会社組織に改組し「日華化学工業所」としました。合資会社の社業の発展に伴い、製造設備の拡充、販路拡大を図るため、会社を株式会社とすることを決定しました。

株式会社設立以後の当社の沿革は、次の通りであります。

- 昭和16年9月 日華化学工業株式会社を設立。(合資会社日華化学工業所を株式会社組織に変更。)
- 昭和33年11月 クリーニング用粉末石鹼を開発。クリーニング分野に進出。
- 昭和38年7月 株式会社日華化学輸送部を設立。(平成2年6月、株式会社ニッカエンタープライズに商号変更。)
- 昭和39年4月 金属用洗浄剤を開発。金属工業分野に進出。
- 昭和40年5月 製紙用消泡剤を開発。紙パルプ分野に進出。
- 昭和43年5月 台湾に合弁会社 台湾日華化学工業股フン有限公司を設立。
- 昭和46年5月 大韓民国に合弁会社 三慶日華化学株式会社を設立。(昭和49年1月、韓国精密化学株式会社に商号変更、平成14年1月、ニッカKOREA CO.,LTD.に商号変更。)
- 昭和49年1月 タイ王国に合弁会社 サイアムテキスタイルケミカルCO.,LTD.を設立。(平成21年5月、STCニッカCO.,LTD.に商号変更。)
- 昭和49年10月 インドネシア共和国に合弁会社 PT.インドネシアニッカケミカルズを設立。
- 昭和55年4月 殺菌消毒剤を開発。医薬品分野に進出。
- 昭和57年8月 デミ化粧品製造所を完成。頭髮化粧品分野に進出。
- 昭和62年12月 紙パルプ関連事業強化のため株式会社サンファイバーを設立。
- 昭和63年4月 アメリカ合衆国に合弁会社 ニッカU.S.A.,INC.を設立。
- 昭和63年5月 中華人民共和国香港特別行政区に香港日華化学有限公司を設立。
- 昭和63年6月 商号を日華化学株式会社に変更。
中華人民共和国香港特別行政区に香港日華化学有限公司出資による合弁会社 UJTニッカケミカルズCO.,LTD.を設立。
- 平成元年4月 日華化学株式会社関東工場(昭和34年11月設立)、日華化学株式会社大阪工場(昭和56年5月設立)を吸収合併。
- 平成元年10月 福井県福井市に総合研究所を開設。
- 平成5年3月 福井県坂井郡坂井町に日華バイオ研究所を開設。
- 平成5年4月 中華人民共和国に合弁会社 広州日華化学有限公司を設立。
- 平成5年9月 名古屋証券取引所市場第二部に株式を上場。
- 平成7年7月 中華人民共和国に合弁会社 杭州日華化学有限公司を設立。
- 平成7年10月 医薬品及びヘアケア化粧品メーカーである山田製薬株式会社の全株式を取得し子会社化。
- 平成8年3月 ブラジル連邦共和国のエロキミカ染料化成有限会社に資本参加し、合併事業として開始。
- 平成8年11月 ローヌ・プーラン日華株式会社を設立。(平成10年4月、ローディア日華株式会社に商号変更。)
- 平成14年7月 福井県福井市にコスメラボ株式会社を設立。
- 平成14年8月 中華人民共和国に日華化学技術諮詢(上海)有限公司を設立。(平成21年5月、日華化学研発(上海)有限公司に商号変更。)
- 平成14年9月 中華人民共和国に合弁会社 浙江日華化学有限公司を設立。
- 平成15年2月 アメリカ合衆国にデミヘアケアシステムズ,INC.を設立。
株式会社ニッカエンタープライズを吸収合併。
ブラジル連邦共和国のエロキミカ染料化成有限会社の全株式を売却。
- 平成15年8月 UJTニッカケミカルズCO.,LTD.を解散。
- 平成16年5月 株式会社サンファイバーを解散。
- 平成16年6月 ベトナム社会主義共和国に合弁会社 ニッカVIETNAM CO.,LTD.を設立。
- 平成17年8月 デミヘアケアシステムズ,INC.を解散。
- 平成18年6月 杭州日華化学有限公司を解散。
- 平成19年2月 当社アグリ事業を譲渡。
- 平成22年2月 東京都港区にイーラル株式会社を設立。
- 平成22年11月 茨城県神栖市に鹿島工場を開設。
- 平成23年3月 中華人民共和国にDEMI(BEIJING)INTERNATIONAL TRADING CO.,LTD.を設立。
- 平成24年8月 大韓民国にDEMI KOREA CO.,LTD.を設立。

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（日華化学株式会社）、子会社15社及び関連会社4社により構成されております。事業は界面活性剤等の製造・販売を行っております。

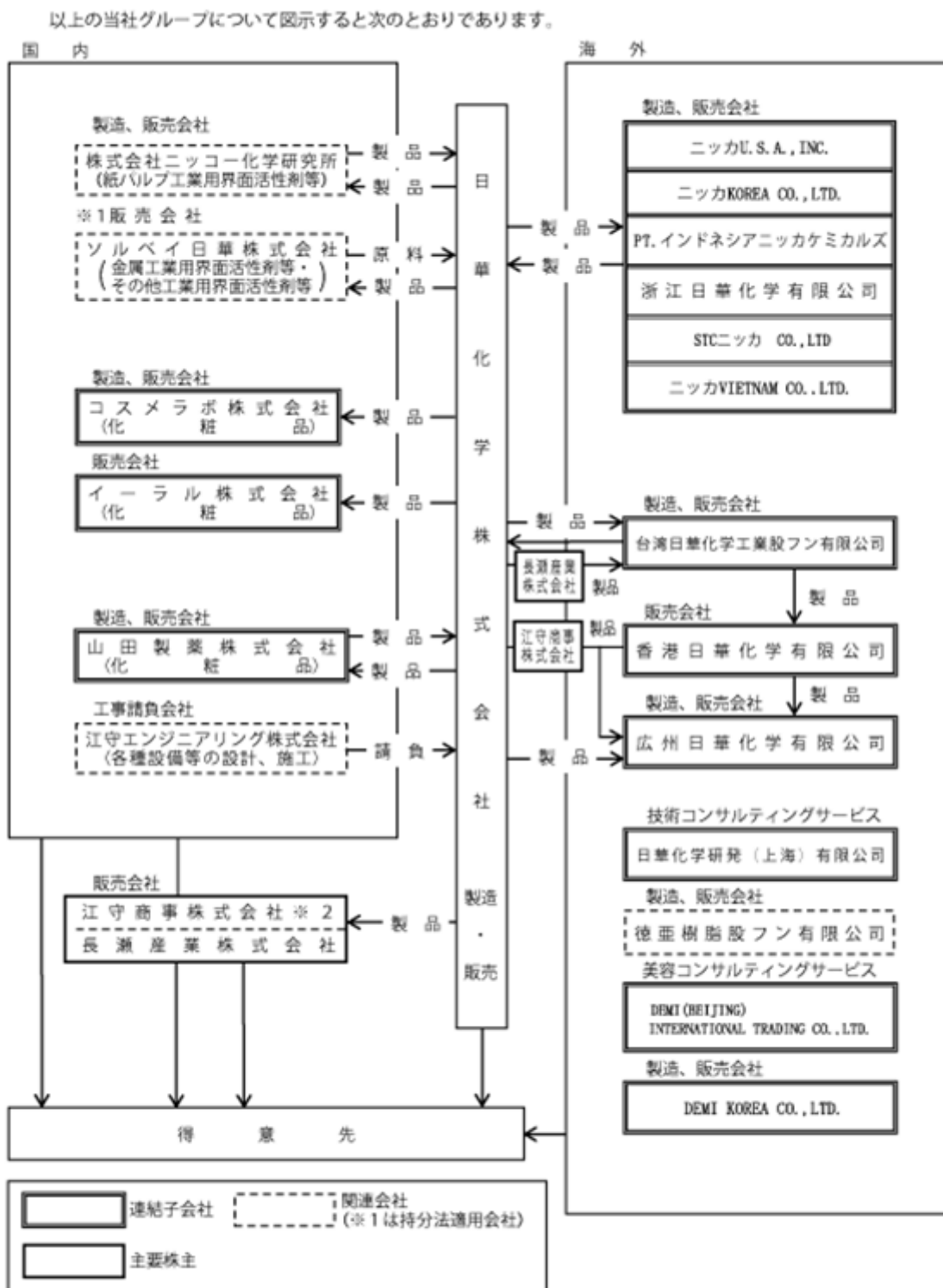
当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、次の3部門は「第5 経理の状況 1.(1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

事業内容	主要製品	主要な会社	会社数
化学品事業	繊維加工用界面活性剤等 紙パルプ工業用界面活性剤等 金属工業用界面活性剤等 その他工業用界面活性剤等 業務用洗剤等 その他	当社 日華化学研発（上海）有限公司 香港日華化学有限公司 ニッカKOREA CO.,LTD. ニッカU.S.A.,INC. PT.インドネシアニッカケミカルズ 浙江日華化学有限公司 台湾日華化学工業股フン有限公司 STCニッカCO.,LTD. ニッカVIETNAM CO.,LTD. 広州日華化学有限公司 ソルベイ日華株式会社 株式会社ニッコー化学研究所 德亜樹脂股フン有限公司	14
化粧品事業	シャンプー・コンディショナー・ヘアカラー・スタイリング剤・パーマ剤・その他	当社 山田製薬株式会社 コスメラボ株式会社 イーラル株式会社 DEMI(BEIJING)INTERNATIONAL TRADING CO.,LTD. DEMI KOREA CO.,LTD.	6
その他 工事請負	設備請負工事	江守エンジニアリング株式会社	1

（注）株式会社海月研究所は平成26年6月に株式を売却しております。

以上の当社グループについて図示すると次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
山田製薬株式会社	東京都墨田区	千円 60,000	化粧品製造・販売	100	主に当社に製品を販売している。 役員の兼任あり。
コスメラボ株式会社	福井県福井市	千円 10,000	化粧品製造・販売	100	当社から製品及び中間体を 購入し、生産・販売を行っ ている。 役員の兼任あり。
イーラル株式会社	東京都港区	千円 80,000	化粧品販売	100	当社から製品を購入し、販 売を行っている。 役員の兼任あり。
日華化学研発(上海)有 限公司	中華人民共和国 上海市	千人民元 11,690	化学、繊維加工等 に関する技術コン サルティングサー ビス及び研究開発	100	当社から経営管理者及び技 術開発要員を出向させてい る。 役員の兼任あり。
DEMI (BEIJING) INTERNATIONAL TRADING CO., LTD.	中華人民共和国 北京市	千人民元 7,085	化粧品製造販売及 び美容コンサル ティングサービス	100	当社製品のマーケティング を行っている。 役員の兼任あり。
香港日華化学有限公司	中華人民共和国 香港特別行政区 新界葵涌	千香港ドル 34,000	界面活性剤販売	100	当社から製品及び中間体を 購入し、販売を行ってい る。 役員の兼任あり。
DEMI KOREA CO., LTD.	大韓民国ソウル 特別市	千ウォン 2,000,000	化粧品製造・販売	100	当社から製品及び中間体を 購入し、生産・販売を行っ ている。 役員の兼任あり。
ニッカKOREA CO., LTD.	大韓民国ソウル 特別市	千ウォン 8,079,690	界面活性剤製造・ 販売	96.02	当社から製品及び中間体を 購入し、生産・販売を行っ ている。 役員の兼任あり。
ニッカU.S.A., INC.	アメリカ合衆国 サウスカロライ ナ州ファウンテ ンイン市	千米ドル 10,455	界面活性剤製造・ 販売	92.93	当社から製品及び中間体を 購入し、生産・販売を行っ ている。 役員の兼任あり。
PT. インドネシアニッカ ケミカルズ	インドネシア共 和国西ジャワ 州 カラワン市	千米ドル 5,000	界面活性剤製造・ 販売	90	当社から製品及び中間体を 購入し、生産・販売を行っ ている。 役員の兼任あり。
浙江日華化学有限公司	中華人民共和国 浙江省杭州市	千人民元 48,602	界面活性剤製造・ 販売	80 (10)	当社から製品及び中間体を 購入し、生産・販売を行っ ている。 役員の兼任あり。
台湾日華化学工業股フン 有限公司	台湾台北市	千台湾元 460,000	界面活性剤製造・ 販売	61.79	当社から製品及び中間体を 購入し、生産・販売を行っ ている。 役員の兼任あり。

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
STCニッカ CO.,LTD.	タイ王国バンコク市	千バーツ 80,000	界面活性剤製造・販売	50.14	当社から製品及び中間体を購入し、生産・販売を行っている。 役員の兼任あり。
ニッカVIETNAM CO.,LTD.	ベトナム社会主義共和国ドンナイ省ピエンホア市	千米ドル 3,500	界面活性剤製造・販売	100 (100)	当社から製品及び中間体を購入し、生産・販売を行っている。 役員の兼任あり。
広州日華化学有限公司	中華人民共和国広東省広州市	千人民元 28,808	界面活性剤製造・販売	96 (96)	当社から製品及び中間体を購入し、生産・販売を行っている。 役員の兼任あり。

(注) 1. 山田製薬株式会社、香港日華化学有限公司、ニッカKOREA CO.,LTD.、ニッカU.S.A.,INC.、浙江日華化学有限公司、台湾日華化学工業股フン有限公司、STCニッカ CO.,LTD.、ニッカVIETNAM CO.,LTD.及び広州日華化学有限公司は特定子会社であります。

2. 上記子会社のうちには、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

3. 上記子会社のうち、ニッカKOREA CO.,LTD.及び浙江日華化学有限公司は、連結売上高に占める売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の割合が10%を超えております。

主要な損益情報等 ニッカKOREA CO.,LTD.

(1)売上高 5,142,445千円

(2)経常利益 766,182千円

(3)当期純利益 610,360千円

(4)純資産額 3,988,025千円

(5)総資産額 4,765,685千円

浙江日華化学有限公司

(1)売上高 5,061,752千円

(2)経常利益 569,089千円

(3)当期純利益 492,022千円

(4)純資産額 3,345,578千円

(5)総資産額 4,067,646千円

4. 浙江日華化学有限公司の議決権の所有割合欄()数字は、香港日華化学有限公司が所有している割合で内数となっております。

5. ニッカVIETNAM CO.,LTD.の議決権の所有割合欄()数字は、香港日華化学有限公司が所有している割合で内数となっております。

6. 広州日華化学有限公司の議決権の所有割合欄()数字は、香港日華化学有限公司が所有している割合で内数となっております。

(2) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
ソルベイ日華株式会社	東京都港区	千円 50,000	界面活性剤販売	40	当社から製品を購入し、販売している。 役員の兼任あり。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成26年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)	
化学品	952	(54)
化粧品	236	(41)
報告セグメント計	1,188	(95)
全社(共通)	40	(6)
合計	1,228	(101)

- (注) 1. 全社(共通)として記載している従業員数は、管理部門に所属しているものであります。
 2. 従業員数は就業人員(連結会社から連結会社外への出向者を除き、連結会社外から連結会社への出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員等)は、当連結会計年度の平均人員を()外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成26年12月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
532(59)	40.8	17.7	5,637,054

セグメントの名称	従業員数(人)	
化学品	323	(16)
化粧品	169	(37)
報告セグメント計	492	(53)
全社(共通)	40	(6)
合計	532	(59)

- (注) 1. 全社(共通)として記載している従業員数は、管理部門に所属しているものであります。
 2. 平均年間給与は税込総額(基準外賃金及び賞与を含む)の1人当たり平均額であります。
 3. 上記には、出向者及び契約社員の203名を含んでおりません。
 4. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員等)は年間の平均人員を()外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は日華化学労働組合と称し、全国油脂産業労働組合協議会に加盟しております。
 労使関係は相互信頼を基調として良好であり、紛争問題等が生じたことはありません。
 平成26年12月31日現在の上記従業員に含まれる組合員数は、男子293名、女子107名、計400名であります。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)
平成26年12月期	39,930	2,864	3,072	1,446
(参考) 前期同一期間	37,735	3,021	3,390	2,758
調整後増減率	5.8%	5.2%	9.4%	47.6%
平成25年12月期	33,584	2,941	3,280	2,678

(参考)「前年同一期間」の金額は、当連結会計年度(平成26年1月1日から平成26年12月31日まで)に対応する前年の同一期間(平成25年1月1日から平成25年12月31日まで)であり、「調整後増減率」はこれに対する当連結会計年度の増減率を記載しております。

以下、増減については、この「前年同一期間」との比較で記載しております。

平成25年12月期は、当社及び3月決算であった連結子会社は平成25年4月1日から平成25年12月31日までの9ヶ月間を、12月決算の連結子会社等は平成25年1月1日から平成25年12月31日までの12ヶ月間を連結対象期間としております。

当連結会計年度(自平成26年1月1日至平成26年12月31日)におけるわが国経済は、円安を背景とした原材料やエネルギー価格の高騰の影響が懸念され、消費税増税前の駆け込み需要の反動の影響等により個人消費は弱含みとなったものの、企業業績の改善を背景に設備投資が増加する等、緩やかな回復基調で推移しました。

このような状況のもと、当社グループは化学品事業において、中国をはじめとする東アジア地区へ積極的に経営資源を投入し、事業拡大や新規開拓を行いました。化粧品事業においては、主力のデミコスメティクスの拡販や新ブランドの積極的な事業展開を進めました。

この結果、売上高は399億3千万円(前期同一期間比5.8%増)、営業利益は28億6千4百万円(同5.2%減)、経常利益は30億7千2百万円(同9.4%減)、当期純利益は14億4千6百万円(同47.6%減)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。なお、文中の各セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高を含んでおりません。

	売上高			セグメント利益		
	通期		調整後増減率	通期		調整後増減率
	(参考) 前期同一期間	26年12月期		(参考) 前期同一期間	26年12月期	
	(百万円)	(百万円)	(%)	(百万円)	(百万円)	(%)
化学品	29,919	31,915	6.7	2,449	2,485	1.5
化粧品	7,816	8,015	2.5	1,913	1,825	4.6
合計	37,735	39,930	5.8	4,363	4,311	1.2

化学品事業

化学品事業には、当社グループの主力となる繊維加工用界面活性剤の他に紙パルプ工業用界面活性剤、金属・その他工業用界面活性剤等が含まれております。

売上高は319億1千5百万円（同6.7%増）、セグメント利益は24億8千5百万円（同1.5%増）となりました。

国内では、消費税増税の影響等による消費支出額の低下等によりホームクリーニング向け業務用薬剤は低調でしたが、自動車産業の回復などにより繊維加工用薬剤が順調に推移したことに加え、インテリア用高性能薬剤も好調に推移し、海外では、台湾・中国を中心とした東南アジア地区で繊維加工用薬剤が好調に推移したことに加え、為替の影響もあり、売上高・セグメント利益共に増加しました。

化粧品事業

化粧品関連事業は美容業界向けシャンプー・コンディショナー等ヘアケア、ヘアカラー、スタイリング剤、パーマ剤及び個人消費者向け化粧品が主な取扱品であります。

売上高は80億1千5百万円（同2.5%増）、セグメント利益は18億2千5百万円（同4.6%減）となりました。

美容サロン業界においては、増税後の消費マインド悪化の影響が大きい中、当社グループはデミコスメティクス、イーラルを核としたナショナルブランド展開に加え、山田製薬による相手先ブランドの製造受託やDEMI KOREA CO., LTD. が好調に推移し売上高は増加しましたが、新商品発売に伴う一時的な外注加工費の増加や長期成長に向けた増員を行った結果、セグメント利益は減少しました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、財務活動によるキャッシュ・フローが19億5千5百万円の支出となり、有形固定資産の取得による支出12億8千7百万円があったものの、営業活動によるキャッシュ・フローが37億1百万円得られたこと等により、前連結会計年度末に比べ、7億5千5百万円増加し、当連結会計年度末には58億1千8百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は37億1百万円となりました。

これは主に、たな卸資産の増加に伴う減少5億7千3百万円、仕入債務の減少による減少3億1千2百万円、法人税等の支払額10億2百万円等がありましたが、税金等調整前当期純利益23億7百万円、減価償却費17億4千9百万円を計上し、売上債権の減少に伴う増加4億8千7百万円等があったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は15億1千4百万円となりました。

これは主に、有形固定資産の取得によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は19億5千5百万円となりました。

これは主に、借入金の減少15億2千8百万円、配当金の支払4億6千5百万円等によるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	前年同期比(%)
化学品(千円)	32,894,631	-
化粧品(千円)	5,089,288	-
報告セグメント計(千円)	37,983,920	-
合計(千円)	37,983,920	-

- (注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. 前連結会計年度は、当社及び3月決算であった連結対象会社は平成25年4月1日から平成25年12月31日までの9ヶ月間、12月決算の連結対象会社は平成25年1月1日から平成25年12月31日までの12ヶ月間を連結する変則的な決算となっておりますので、前年同期比は記載しておりません。

(2) 製商品仕入実績

当連結会計年度の製商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	前年同期比(%)
化学品(千円)	3,014,444	-
化粧品(千円)	155,043	-
報告セグメント計(千円)	3,169,488	-
合計(千円)	3,169,488	-

- (注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. 前連結会計年度は、当社及び3月決算であった連結対象会社は平成25年4月1日から平成25年12月31日までの9ヶ月間、12月決算の連結対象会社は平成25年1月1日から平成25年12月31日までの12ヶ月間を連結する変則的な決算となっておりますので、前年同期比は記載しておりません。

(3) 受注実績

当連結会社は、主として、販売計画、生産状況を基礎とした見込生産を行っております。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	前年同期比(%)
化学品(千円)	31,915,300	-
化粧品(千円)	8,015,302	-
報告セグメント計(千円)	39,930,602	-
合計(千円)	39,930,602	-

- (注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. 前連結会計年度は、当社及び3月決算であった連結対象会社は平成25年4月1日から平成25年12月31日までの9ヶ月間、12月決算の連結対象会社は平成25年1月1日から平成25年12月31日までの12ヶ月間を連結する変則的な決算となっておりますので、前年同期比は記載しておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループを取り巻く世界経済の動向は、不安定な為替変動やアジアを中心とした人件費高騰などにより、新興国の成長鈍化が懸念されるなど先行きは依然不透明であります。また、F T A / E P A など各国連携のしくみが大きく変化し、国内でも産業の空洞化や、少子高齢化等に伴う消費ニーズの変化が予想されるなど、事業を取り巻く環境は日々スピードを増して変化しております。

また、当社グループを取り巻く業界の動向も、国内における既存産業の成熟、グローバル市場における競合他社の変質により、市場競争がますます激化する一方、消費者の環境意識や健康志向の高まりに伴い、顧客の要求水準もさらに高まることが予想され、今後も継続するものと捉えております。

このような事業環境下において、当社グループは持続的な成長を目指し、次の3つの方向性に対する課題に取り組んでまいります。

徹底的に効率化された企業を目指し、抜本的な構造改革を行う (Efficiency)

当社グループの展開する事業は多岐にわたっておりますが、「選択と集中」戦略に基づき抜本的な収益構造の改革を目的として、事業の整理及び経営資源の再配分を推進しております。各事業の収益性や経営資源の配分を定期的にもモニタリングし、ミッションに応じた最適な事業経営に努めてまいります。また、事業戦略を支えるオペレーションにおいても改革を推進し、強固な競争力を実現してまいります。さらに、これらの事業展開を推進していく上で重要となるガバナンス、人材、財務、危機管理、I T等の経営基盤強化にも積極的に取り組んでまいります。

未来を豊かにする企業を目指し、技術革新を巻き起こす (Innovation)

持続的な成長を実現するためには、既存事業が収益性を高め将来への投資原資を生み出すことに加え、将来の事業の柱となる新規事業の創出が不可欠であると認識しております。当社グループでは、環境・エネルギー分野、医療・福祉分野、先端技術分野を成長産業と位置づけ、新規事業部門に優先的に経営資源を投下し事業展開を進めてまいります。また、他社とのアライアンス等も積極的に検討を行い、早期事業化を目指してまいります。

「NICCAブランド」を磨くことで、不変の独自性を追求する (Sustainability)

当社グループは、70余年に及ぶ歴史の中で蓄積してきた、界面化学・毛髪科学の『コア技術』、アジアを中心とした世界各国のネットワークを活用した『顧客対応力』、そしてそれらを支える社員に根付く『大家族主義』、これらを当社グループの強み、すなわち「NICCAブランド」と位置づけております。環境変化の激しい時代において、当社グループは、創業者精神に基づく「NICCAブランド」を、絶対に変えないものとして、より一層磨きをかけるとともに、海外を含むグループ会社全体へのさらなる浸透を図ってまいります。

当社グループは、創立75周年となる2016年をターゲットとした2016年ビジョンを掲げておりますが、いよいよ残すところ2年となりました。上記課題に取り組み、ビジョン達成、そして持続的な成長を目指してまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであり、事業等のリスクはこれらに限られるものではありません。

(1) 海外展開とカントリーリスクについて

当社グループは12社の海外拠点をもち連結売上高に占める海外売上高は約50%に達しており、高い水準で海外市場に依存しております。従って、為替相場の影響を受けやすい状況にあります。当社グループは、過去40年以上の海外進出の経験と70余年培った顧客対応力及び技術革新力等により、その影響を最小限に押さえることができると考えておりますが、急激な為替相場の変動が生じた場合には、当社グループの業績及び財政状態に大きな影響を及ぼす可能性があります。

また、海外拠点はアジアの発展途上国が多く、比較的カントリーリスクの高い国にあります。特に、当社グループにおいて好調な中国におきましては政治的な不安定性を内包しております。当社グループはアジアの全域に分散して拠点を有しておりリスク回避に努めておりますが、政治及び経済の急激な変動やテロ、暴動等があった場合には、当社グループの業績及び財政状態に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(2) 有利子負債への依存について

当社グループの有利子負債（短期借入金及び長期借入金）残高は、98億8千万円と総資産に対して23.5%となっており有利子負債への依存度が幾分高い水準にあります。現在、当社グループは有利子負債の削減に注力しておりますが、今後の金融市場の動向により資金調達コストの急激な上昇があった場合には、当社グループの業績及び財政状態に大きな影響を及ぼす可能性があります。

また、運転資金などの必要資金を主に金融機関からの借入により調達しているため、金融機関からの借り換えが出来ない場合には、当社グループの資金繰りに影響を及ぼす可能性があります。

(3) 原材料の市場変動の影響について

当社グループの生産のために調達する原材料は石油化学品の割合が高く、石油の国際市況の影響を受けやすい状況にあります。天然物および石油関連原材料の割合が高く、需給バランス、天候不順、為替レートの変動に伴い市況価格が変動します。当社グループでは納入業者との共存体制の強化を図るとともに、コストダウンを推進し顧客対応力及び技術革新力による高付加価値製品の上市等により利益確保を図ってまいりますが、石油市況が急激に上昇した場合には、当社グループの業績及び財政状態に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(4) 製品の欠陥について

当社グループは、ほとんどの生産拠点において品質保証の国際規格ISO9001の認証を取得したうえで各製品を製造しておりますが、全ての製品について欠陥が無く、将来クレームが発生する可能性が全くないという保証はありません。製品の欠陥は当社グループの評価に影響を与え、業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 法的規制について

当社グループは界面活性剤等の化学品および化粧品を製造販売しており、そのため国内外の様々な規制を受けており、その遵守に努めております。特に世界的な環境に対する意識の高まりを受け、当社グループにおいてもISO14001をはじめとした環境対応活動を積極的に行っております。また、日本界面活性剤工業会のメンバーとして環境についての事前の対応に心がけております。

なお、当社グループの製品の安全性に関する主な法律には「毒物及び劇物取締法」、「労働安全衛生法」、「消防法」、「医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律」があり、環境に関する主な法律には「環境基本法」、「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」、「特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律」があります。

これら関連規制の追加および変更が実施される場合や、当社の事業活動を継続するにあたっての主要な許可の取消しを受けた場合には、当社の事業活動が制限され、経営成績及び財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(6) 生産設備の毀損等について

当社グループは、日本及び海外に多くの生産拠点を構えており、火災等の事故発生リスクを抱えております。そのため、安全衛生委員会活動等の事故防止対策に積極的に取り組んでおります。また、不慮の事故が発生した場合にも十分な生産対応能力を有しておりますが、重大な災害や大規模地震等の自然災害等が発生した場合には、当社グループの業績及び財政状態に大きな影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループは2016年ビジョン達成のため、積極的な新規開拓の原動力として研究開発活動に注力しています。化学品事業の総合研究所、日華化学研発（上海）有限公司及び海外拠点の研究開発部と、化粧品事業の毛髪科学研究所において、既存事業の強化と新展開、新規事業の創生を担って活動を進めております。

当連結会計年度における特許登録件数は、日本国内で10件、海外で9件でした。また、不要特許の合理化と事業譲渡に伴う委譲を実施して、日本国内で8件、海外で3件を放棄もしくは移転し、日本国内で3件、海外で2件の特許が期間満了となりました。その結果、当連結会計年度末において当社の保有する特許登録件数は、国内206件、海外48件になりました。

当連結会計年度の各セグメント別研究開発活動の状況は、次のとおりであります。

研究開発費については、当社グループの研究開発費を各セグメントに配分したもので、当連結会計年度の総額は20億7千2百万円であります。

(1) 化学品事業

当連結会計年度における研究開発費は18億1千5百万円となっております。

研究開発活動は、化学品部門の繊維事業部、精密化学品事業部、ファインケミカル事業部、クリーニング&メディカル事業部内の各研究開発部・グループ、新規育成事業部門の特殊化学品本部内の研究開発部及びコーポレート研究を担当する基盤研究部で実施しております。

急速な市場の変化とグローバル化の進展で、製品開発のサイクルは加速度的に速まり、孤立した自前だけの研究開発では容易にそのスピードについていけない状況となっております。産学官でのオープンイノベーションをダイナミックに推進していくために、独自性のあるコア技術の深耕がこれまで以上に求められるようになってきました。

新規育成事業部門特殊化学品本部の研究開発部は、機能性ポリマーを中心とする高度な技術開発とその応用研究を担っておりますが、当連結会計年度からそのチーム編成を一新し、より機動的に市場のニーズに対応できる仕組みに組み替えました。研究チーム、応用チーム、技術サポートチームと事業企画室が一体となって新市場の発掘に注力する体制になりました。

繊維用化学品事業の研究開発については、日華化学研発（上海）有限公司を引き続き強化し、本社及び海外の他拠点との密接な連携のもと、急変する繊維市場の動向に適応した新製品開発を進めております。また、環境汚染の懸念のない新しい撥水剤や、加工・使用時のトラブルを一掃した自動車シート用難燃剤、人の肌に優しい機能性加工剤の製品開発等に成功しその工業化を実現しました。台湾では、台湾日華化学股フン有限公司の桃園工場において、2014年7月に新たに先端研発センターを竣工しました。電子産業など台湾の先進的な技術開発にも呼応して、新規分野を開拓する拠点となります。ニッカKOREA CO.,LTD.では、独自技術として展開してきたフッ素化学品の開発にさらに力を入れ、本社と一丸となって取り組んでおります。

ファインケミカル事業部は、これまでの顔色剤中心の事業から発展させる形で新たな化成品の開発に積極的に取り組み、これまでにない製品開発を進めております。クリーニング&メディカル事業部は、強みを活かしつつ、新たな医療・福祉分野用の化学品の分野にも存在感を高め、洗浄・殺菌の機能で貢献する製品開発を順調に進めております。

新規育成事業部門の研究開発は、高分子合成と界面コロイド科学のコア技術をさらに強固で独自性のあるものとするため、外部の研究機関とも密接な連携を図り共同研究を進めております。産業技術総合研究所・大阪大学・福井大学・福井県工業技術センターや外部の企業等と共に、科学技術振興機構（JST）の研究成果最適化支援プログラム（A-STEP）の競争的資金も獲得しながら、ナノテクノロジーやマイクロエレクトロニクスなど、最先端の技術開発のシーズの可能性研究に挑んでおります。

当社は、こうした新たなグループ研究体制で、引き続き持続可能な社会の達成に貢献できる環境配慮製品の開発に力を注いでまいります。

(2)化粧品事業

当連結会計年度における研究開発費は2億5千7百万円となっております。

美容業界は、消費税増税の影響を受けて美容室への来店サイクルの長期化、客単価の低下、来客数の減少が進みさらに厳しい市場環境が続いています。また市場が低迷する中、メーカー、代理店、サロンの二極化がさらに進み、デフレ現象、供給過多、価格競争、代理店競争、サロン競争がさらに激化してきており、サロンにおいては、高付加価値メニューの提案と店頭販売商品の強化により一層注力しております。

日本人の平均年齢が46歳となり大人社会の本格的到来、高齢化が進んできていることで、ヘアカラー、パーマの繰り返しによる髪へのダメージ、頭皮のトラブル、髪が細くなる、薄くなる、白髪が増えるなどの悩みも増加しており、ヘアケア、スカルプケアの意識がより高まり、サロンにおけるヘッドスパメニューの認知度も高まりつつありエイジングケア市場分野はさらに成長しております。また、安全、安心に対する意識もより高まり、本物志向の自然派商品、高付加価値商品の店頭販売商品についても伸び続けております。

そこで、お客様のケア意識の高まりに対応すべく、スカルプケア、ヘアケアの店頭販売商品の開発とヘアカラーの高付加価値商品の開発を図っております。

スカルプケアの分野においては、植物の持つ自然の生命で頭皮をケアするという発想のスカルプ&ヘアケアシリーズ「ピオーブ」シリーズをさらに強化するため、男性用スカルプエイジングケア「ピオーブフォーメン」(全10アイテム)の開発を行いました。植物由来成分が頭皮環境を整え、加齢にともない細くボリュームのなくなってきた髪にハリ・コシを与えるだけでなく、ニオイや薄毛、頭皮のベタつきといった男性特有の悩みに対し、男性向け機能性成分を新たに配合することで、いつまでも健やかな髪であることを可能にいたしました。さらに美と健康を考えた「ピオーブ」の新シリーズの開発を行っております。

ヘアケアの分野においては、毛髪の微細構造解析、ダメージ解析および肌に対する安全性に関する研究により、高い保湿力を持ち、たっぷりのミネラルを含んだテオシロップを配合したヘアケアシリーズ「ヘアシーズンズ アロマシロップス」(全9アイテム)の開発を行いました。髪や頭皮にうるおいを与え、健やかな美髪と導きます。また、数千種類の香料素材の中から厳選した4つの香りで、まるで世界中を旅しているようなバスタイムを香りでも感じることが出来ます。また、ヘアケア店頭販売品の強化のため、さらなる商品開発を行っております。

ヘアカラーの分野においては、40～50代女性のサロンカラー比率の高まりと髪へのダメージの低減、高付加価値のメニュー提案のため、主力のヘアカラーブランドである「アソート アリア」をフルリニューアルし、「アソート アリア C」(全157アイテム)の開発を行いました。新開発の高浸透オキシスタビライザー処方では、アルカリ量、刺激臭を低減いたしました。また、153色の多彩な色幅によりお客様のどんなニーズも表現することが可能となりました。さらに高付加価値のヘアカラー開発にも取り組んでおります。

新規分野においては、大人の女性が抱える肌の悩みに応えるためのスキンケアに特化した研究開発を行っており、基礎研究グループにおいては、エイジングケアのための研究開発に取り組んでおります。

また、大学との共同研究による毛髪の微細構造の解析、ダメージ解析ならびに植物抽出成分、天然成分による新たな機能性探究を進めるとともに、新規市場創造のための素材開発、用途開発に取り組んでおります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたっては、決算日における財政状態、経営成績に影響を与えるような見積り・予測を必要としており、過去の実績値や状況を踏まえ合理的と判断される前提に基づき、継続的に見積り・予測をしておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積り・予測と異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度の売上高は、前期同一期間に比べ21億9千4百万円(5.8%)増加し、399億3千万円となりました。

国内販売は、化粧品事業は横ばいとなったものの、化学品事業において繊維加工用薬剤が好調に推移したことにより、前期同一期間と比較して1億5百万円(0.6%)増加の184億3千5百万円となりました。海外販売は、台湾、中国を中心とした東南アジアにおいて化学品事業が好調に推移したこと等により、前期同一期間に比べ20億8千8百万円(10.8%)増加し、214億9千4百万円となりました。

なお、セグメントの概況につきましては「第2 事業の概況」をご参照ください。

営業利益は、化学品事業は販売が好調に推移したものの、化粧品事業において一時的な費用の発生や増員等があったことから、前期同一期間に比べ1億5千7百万円(5.2%)減少し、28億6千4百万円となりました。

経常利益は、前期同一期間に比べ3億1千7百万円(9.4%)減益の30億7千2百万円となりました。営業外損益は、持分法投資利益等の計上等により、2億7百万円の収益超過となっております。

税金等調整前当期純利益は、特別利益に固定資産売却益1億9千1百万円を計上したものの、経常利益が減少したことに加え、特別損失に減損損失7億8千5百万円を計上したこと等から、前期同一期間に比べ15億3千9百万円(40.0%)減益の23億7百万円となりました。

これらの結果、当期純利益は、前期同一期間に比べ13億1千1百万円(47.6%)減少し、14億4千6百万円となりました。

(3) 当連結会計年度の財政状態の分析

当連結会計年度における資産合計は、前連結会計年度末に比べ12億8千1百万円増加し、420億5千6百万円となりました。流動資産は、現金及び預金の増加、売上債権の増加、たな卸資産の増加等により、前連結会計年度末に比べ18億8千5百万円増加し、230億5千万円となりました。固定資産は、有形固定資産が減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ6億3百万円減少し、190億5百万円となりました。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ16億7千7百万円減少し、201億1千1百万円となりました。流動負債は、仕入債務の減少、短期借入金の減少等により、前連結会計年度末に比べ4億2百万円減少し、137億8千7百万円となりました。固定負債は、長期借入金の減少等により前連結会計年度末に比べ12億7千5百万円減少し、63億2千4百万円となりました。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ29億5千9百万円増加し、219億4千4百万円となりました。これは主に利益剰余金の増加、為替換算調整勘定の増加、小数株主持分の増加によるものです。

以上の結果、自己資本比率は5.1ポイント上昇し、45.2%となりました。

(4) 当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況の分析

当社グループは、永続的な成長のため、キャッシュ・フローを重視した経営を推進しております。各事業の収益性及び経営効率を高めることで、営業活動によって得られるキャッシュ・フローを最大化し、将来の成長基盤となる新規事業の創出のため、継続的な投資活動を行ってまいります。また、徹底的に効率化された企業を目指すため、営業活動、投資活動及び財務活動による収支のバランスを最適化しながら、財務体質の強化を図ってまいります。

当連結会計年度のキャッシュ・フローの概要につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりですが、キャッシュ・フローの増減要因につきましては、以下のとおりであります。

当連結会計年度に営業活動によって得られたキャッシュ・フローは、37億1百万円となりました。主な増減要因のうち売上債権の減少に伴う増加4億8千7百万円につきましては、主に韓国や中国の連結子会社において売上債権が減少したこと等によるものであります。たな卸資産の増加に伴う減少5億7千3百万円につきましては、主に化粧品事業において翌連結会計年度発売予定の新商品等の在庫が増加したこと等によるものであります。仕入債務の減少による減少3億1千2百万円につきましては、主に韓国において前連結会計年度に比べ受注が減少したことにより支払手形及び買掛金が減少したこと等によるものであります。

当連結会計年度に投資活動によって支出したキャッシュ・フローは、15億1千4百万円となりました。これは主に、台湾日華化学股フン有限公司の研究施設の建設、ニッカKOREA CO., LTD.並びに山田製薬株式会社の製造設備拡充のための投資、当社製造設備拡充や合理化のための投資およびシステム構築のための投資等によるものであります。

当連結会計年度に財務活動によって支出したキャッシュ・フローは、19億5千5百万円となりました。これは主に、台湾日華化学股フン有限公司、浙江日華化学有限公司及び当社等において借入金の返済による支出があったことや配当金の支払等によるものであります。

これらの結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ7億5千5百万円増加し、58億1千8百万円となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは、長期的に成長が期待できる製品分野及び研究開発分野に重点を置き、合理化・製品の信頼性向上のために投資を行っております。当連結会計年度の設備投資額（有形固定資産及び無形固定資産受入額ベース数値。金額に消費税等を含まない。）の内訳は次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度
化学品	1,135,052千円
化粧品	231,000千円
計	1,366,053千円
全社	26,110千円
合計	1,392,164千円

化学品事業におきましては、台湾日華化学股フン有限公司の研究施設の建設、ニッカKOREA CO.,LTD.の製造設備拡充のための投資、当社製造設備拡充や合理化のための投資およびシステム構築のための投資等を中心として、1,135,052千円の設備投資を実施しました。

化粧品事業におきましては、当社製造ラインの合理化のための投資及び山田製薬株式会社の製造設備拡充への投資等、231,000千円の設備投資を実施しました。

2【主要な設備の状況】

当社グループは、界面活性剤の製造・販売を国内外で行っており、その設備の状況をセグメント毎の数値とともに主たる設備の状況を開示する方法によっております。

(1) セグメント内訳

平成26年12月31日現在

セグメントの名称	帳簿価額(千円)						従業員数 (人) (外、臨時 従業員)
	建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他	合計	
化学品	6,243,768	2,365,242	4,747,164 (444)	27,777	975,947	14,359,901	952 (54)
化粧品	513,160	136,363	367,068 (15)	2,142	292,201	1,310,936	236 (41)
小計	6,756,928	2,501,606	5,114,233 (460)	29,919	1,268,149	15,670,837	1,188 (95)
全社	316,255	10,350	228,551 (14)	-	108,758	663,916	40 (6)
合計	7,073,184	2,511,956	5,342,785 (474)	29,919	1,376,907	16,334,753	1,228 (101)

(注) 帳簿価額「その他」は、工具、器具及び備品、建設仮勘定及び無形固定資産(のれんを除く。)であります。金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 提出会社の状況

平成26年12月31日現在

事業所名 (主な所在地)	セグメン トの名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人) (外、臨時 従業員)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他	合計	
本社工場 (福井県福井市)	化学品	界面活 性剤製 造設備	111,291	146	912,654 (15)	-	389,132	1,413,225	86 (-)
化粧品製造所 (福井県福井市)	化粧品	化粧品 製造設 備	300,956	49,634	254,492 (1)	-	220,455	825,539	66 (37)
総合研究所 (福井県福井市)	化学品	界面活 性剤等 研究設 備	588,025	-	-	-	69,750	657,775	84 (2)
本社事務所 (福井県福井市)	全社	会社統 括業務 設備	242,805	10,350	177,551 (1)	-	108,758	539,466	40 (12)
鯖江工場 (福井県鯖江市)	化学品	界面活 性剤製 造設備	419,721	280,048	586,551 (43)	-	23,705	1,310,028	72 (-)
物流センター (福井県鯖江市)	化学品	物流倉 庫	33,647	72	159,880 (8)	-	1,093	194,694	4 (-)

事業所名 (主な所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人) (外、臨時 従業員)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他		合計
関東工場 (千葉県旭市)	化学品	界面活性剤製造設備	41,366	98,741	73,133 (32)	-	5,519	218,761	27 (8)
東京支店 (東京都墨田区)	化学品	販売設備	-	-	-	-	2,251	2,251	16 (-)
東京支店 (東京都墨田区)	化粧品	販売設備	233	-	-	-	3,238	3,472	49 (-)
デミヘアサイエンススクエア東京 (東京都港区)	化粧品	販売及び研究設備	32,110	-	-	-	928	33,038	10 (-)
大阪支店 (大阪市北区)	化学品	販売設備	5,775	0	-	-	226	6,002	13 (-)
大阪支店 (大阪市北区)	化粧品	販売設備	525	-	-	-	-	525	27 (-)
デミヘアサイエンススクエア大阪 (大阪市北区)	化粧品	販売及び研究設備	9,369	-	-	-	461	9,831	4 (-)
名古屋支店 (名古屋市東区)	化学品	販売設備	4,448	-	-	-	16	4,464	2 (-)
名古屋支店 (名古屋市東区)	化粧品	販売設備	-	-	-	-	-	-	12 (-)
デミヘアサイエンススクエア名古屋 (名古屋市東区)	化粧品	販売及び研究設備	18,614	-	-	-	1,216	19,831	1 (-)
鹿島工場 (茨城県神栖市)	化学品	界面活性剤製造設備	877,701	474,252	979,322 (50)	6,177	2,767	2,340,220	19 (-)
その他 (福井県坂井市)	全社	植物組織培養等研究設備	83,968	-	51,000 (3)	-	0	134,968	- (-)
その他 (福井県越前市)	全社	遊休設備	-	-	- (8)	-	-	-	- (-)
合計			2,770,564	913,246	3,194,587 (166)	6,177	829,522	7,714,098	532 (59)

(注) 1. 帳簿価額「その他」は、工具、器具及び備品、建設仮勘定及び無形固定資産(のれんを除く。)であります。金額には消費税等は含まれておりません。

2. 総合研究所の土地は、本社工場に集約して記載しております。

3. 建物及び土地の一部を賃借しております。年間賃借料は91,188千円であります。

(3) 国内子会社の状況

平成26年12月31日現在

会社名	事業所名 (主な所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人) (外、臨時 従業員)
				建物及 び構築 物	機械装 置及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他	合計	
山田製薬 株式会社	茨城工場 (茨城県 かすみが うら市)	化粧品	化粧品 製造設 備	151,349	83,967	112,575 (13)	2,142	48,408	398,442	43 (-)

(注) 帳簿価額「その他」は、工具、器具及び備品、建設仮勘定及び無形固定資産(のれんを除く。)であります。金額には消費税等は含まれておりません。

(4) 在外子会社の状況

平成26年12月31日現在

会社名	事業所名 (主な所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人) (外、臨時 従業員)
				建物及 び構築 物	機械装 置及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他	合計	
台湾日華 化学工業 股フン有 限公司	台湾工場 (台湾桃 園県観音 郷)	化学品	界面活 性剤製 造設備	2,000,181	347,850	1,721,748 (33)	-	137,763	4,207,543	77 (3)
ニッカ KOREA CO., LTD.	韓国工場 (大韓民 国テグ廣 域市)	化学品	界面活 性剤製 造設備	602,416	707,467	235,023 (11)	-	27,448	1,572,355	103 (-)
ニッカ U.S.A., INC.	米国工場 (米国サ ウスカロ ライナ 州)	化学品	界面活 性剤製 造設備	323,127	95,608	12,490 (217)	-	48,085	479,311	40 (-)
浙江日華 化学有限 公司	浙江工場 (中華人 民共和国 浙江省杭 州市)	化学品	界面活 性剤製 造設備	753,547	213,198	-	-	171,781	1,138,528	152 (-)

(注) 帳簿価額「その他」は、工具、器具及び備品、建設仮勘定及び無形固定資産(のれんを除く。)であります。金額には消費税等は含まれておりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。投資計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しております。

重要な設備の新設

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了年月		完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
山田製薬株 式会社 茨城工場	茨城県か すみがう ら市	化粧品	化粧品 製造	2,230,000	57,205	自己資金 借入金	H26.7	H29.2	化粧品 2,600t/年

(注) 金額には消費税等を含めておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	44,932,000
計	44,932,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成26年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年3月30日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	17,710,000	17,710,000	名古屋証券取引所市場第二部	単元株式数 100株
計	17,710,000	17,710,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成9年5月20日 (注)	1,610,000	17,710,000	-	2,898,545	-	3,039,735

(注) 株式分割(1:1.1)によるものであります。

(6)【所有者別状況】

平成26年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 100株)								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	13	9	100	5	-	1,195	1,322	-
所有株式数(単元)	-	14,087	179	82,042	425	-	80,331	177,064	3,600
所有株式数の割合 (%)	-	7.96	0.10	46.33	0.24	-	45.37	100.00	-

(注) 1. 自己株式118,967株は、「個人その他」に1,189単元、「単元未満株式の状況」に67株を含めて記載しております。

2. 平成26年9月26日開催の取締役会決議に基づき、平成26年11月4日をもって1単元の株式数を1,000株から100株に変更しております。

(7) 【大株主の状況】

平成26年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
江守グループホールディングス株式会社	福井県福井市毛矢1丁目6番23号	2,558	14.44
長瀬産業株式会社	東京都中央区日本橋小舟町5番1号	2,338	13.20
日華共栄会	福井県福井市文京4丁目23番1号	1,729	9.76
有限会社江守プランニング	福井県福井市宝永2丁目1番30号	1,444	8.15
日華化学社員持株会	福井県福井市文京4丁目23番1号	717	4.05
江守 康昌	福井県福井市	528	2.98
江守 幹男	福井県福井市	506	2.85
公益財団法人江守アジア留学生育英会	福井県福井市文京4丁目23番1号	500	2.82
株式会社福井銀行	福井県福井市順化1丁目1番1号	344	1.94
宗教法人妙見山歓喜寺	福井県南条郡南越前町清水51-1-2	338	1.91
計	-	11,006	62.14

(注) 江守幹男氏は平成26年8月5日に逝去されましたが、名義書換未了のため株主名簿上の名義で記載をしております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 118,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,587,500	175,875	-
単元未満株式	普通株式 3,600	-	-
発行済株式総数	17,710,000	-	-
総株主の議決権	-	175,875	-

【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
日華化学株式会社	福井市文京4丁目23番1号	118,900	-	118,900	0.67
計	-	118,900	-	118,900	0.67

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	3,196	2,863,800
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成27年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	-	-	-	-
保有自己株式数	118,967	-	118,967	-

(注) 1. 当期間における処理自己株式には、平成27年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡しによる株式は含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成27年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡しによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

界面活性剤工業は、あらゆる産業に関連を持ち、各産業の技術革新に貢献しており、新技術の開発が業容の拡大に欠かせない要素であります。当社におきましても、界面活性剤の製造販売を行う上で、新技術の開発は最も重要な課題となり、積極的な設備投資及び研究開発投資は、競争力を維持・強化し業績を向上させる上で不可欠であります。このため、内部留保に意を用いながら将来的な株主価値の向上を目指していくとともに、安定的な配当を行うことを基本としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当金につきましては、上記の方針を念頭に置き、1株当たり16円の配当（うち中間配当8円）を実施することを決定しました。

当社は、「取締役会の決議により、毎年6月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成26年7月31日 取締役会	140,743	8
平成27年3月27日 定時株主総会決議	140,728	8

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第97期	第98期	第99期	第100期	第101期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成25年12月	平成26年12月
最高(円)	546	530	530	1,090	1,040
最低(円)	372	420	469	500	733

(注) 最高・最低株価は、名古屋証券取引所(市場第二部)におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年7月	平成26年8月	平成26年9月	平成26年10月	平成26年11月	平成26年12月
最高(円)	930	950	950	930	914	904
最低(円)	830	900	915	855	856	868

(注) 最高・最低株価は、名古屋証券取引所(市場第二部)におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	社長執行役 員	江守 康昌	昭和37年2月2日生	<p>昭和60年4月 三菱化成株式会社（現三菱化学株式会社）入社</p> <p>平成元年9月 当社入社</p> <p>平成3年9月 ニッカU.S.A., INC. 上席副社長</p> <p>平成5年6月 当社取締役</p> <p>平成6年11月 当社国際事業本部長</p> <p>平成7年3月 香港日華化学有限公司代表取締役社長</p> <p>平成7年6月 当社専務取締役</p> <p>平成8年11月 ローヌ・ブーラン日華株式会社（現ソルベイ日華株式会社）代表取締役副社長（現任）</p> <p>平成9年4月 当社経営管理本部長</p> <p>平成9年6月 当社代表取締役専務取締役</p> <p>平成10年6月 当社代表取締役副社長</p> <p>平成11年3月 当社営業部門管掌</p> <p>平成11年11月 当社代表取締役専務取締役</p> <p>平成11年12月 ニッカU.S.A., INC. 代表取締役会長</p> <p>平成13年1月 当社カンパニー管掌兼テキストイルケミカルカンパニープレジデント</p> <p>平成13年3月 台湾日華化学工業股フン有限公司 董事長（現任）</p> <p>平成13年6月 当社代表取締役社長（現任）</p> <p>平成14年7月 コスメラボ株式会社代表取締役社長</p> <p>平成17年6月 山田製薬株式会社代表取締役</p> <p>平成18年6月 当社社長執行役員（現任）</p> <p>平成19年12月 当社研究開発本部長</p> <p>平成21年1月 当社化学品部門長</p> <p>平成22年2月 イーラル株式会社代表取締役会長</p> <p>平成24年3月 香港日華化学有限公司董事長（現任）</p> <p>広州日華化学有限公司董事長（現任）</p> <p>浙江日華化学有限公司董事長（現任）</p> <p>日華化学研発（上海）有限公司董事長（現任）</p>	(注) 5	528
代表取締役	専務執行役員、化粧品部門長、デミコスメティクスカンパニープレジデント	龍村 和久	昭和46年9月1日生	<p>平成7年4月 日本オラクル株式会社入社</p> <p>平成16年12月 当社入社</p> <p>平成17年6月 当社執行役員</p> <p>当社デミコスメティクスカンパニープレジデント（現任）</p> <p>平成21年1月 当社化粧品部門長（現任）</p> <p>平成21年4月 当社常務執行役員</p> <p>平成21年6月 当社取締役</p> <p>山田製薬株式会社代表取締役（現任）</p> <p>平成22年2月 イーラル株式会社代表取締役社長（現任）</p> <p>平成23年3月 DEMI (BEIJING) INTERNATIONAL CO., LTD. 董事長（現任）</p> <p>平成24年2月 当社化学品部門管掌</p> <p>平成24年6月 当社代表取締役専務執行役員（現任）</p> <p>平成26年2月 コスメラボ株式会社代表取締役社長（現任）</p>	(注) 5	46

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	常務執行役員 管理部門 管掌	吉田 史朗	昭和26年1月9日生	昭和52年1月 株式会社日刊福井（現株式会社 日刊県民福井）入社 昭和57年10月 当社入社 平成8年12月 当社コスメティックスカンパ ニー企画部長 平成11年3月 当社コスメティックスカンパニー プレジデント 平成12年7月 当社執行役員 平成18年1月 当社経営企画室長 平成18年6月 当社取締役（現任） 平成21年1月 当社社長室長 平成21年4月 当社常務執行役員（現任） 平成22年1月 当社管理部門長兼経営管理本部 長 平成24年2月 当社管理部門長 平成25年1月 当社社長室長兼プロダクション 部門管掌 平成26年12月 当社管理部門管掌（現任）	(注)5	12
取締役	常務執行役員、プロダ クション部 門管掌、オ ペレーショ ン本部管掌	草壁 光二	昭和30年2月9日生	昭和48年3月 当社入社 平成14年10月 杭州日華化学有限公司総経理兼 日華化学技術諮詢（上海）有限 公司総経理 平成18年1月 当社スペシャリティケミカルカン パニープレジデント 平成18年6月 当社執行役員 平成22年1月 当社化学品部門副部門長 平成22年6月 当社取締役（現任） 平成23年1月 当社化学品部門長 平成23年6月 当社常務執行役員（現任） 平成26年12月 当社プロダクション部門管掌、 オペレーション本部管掌（現 任）	(注)5	9
取締役	常務執行役員、化学品 部門長	石山 叙之	昭和26年6月2日生	昭和50年4月 旭化成工業株式会社（現旭化成 株式会社）入社 平成24年7月 当社入社 当社化学品部門シニアアドバイザー 平成26年12月 当社常務執行役員兼化学品部門 長（現任） 平成27年3月 当社取締役（現任）	(注)5	6
取締役	管理部門長	高橋 誠治	昭和42年3月5日生	平成元年4月 株式会社福井銀行入行 平成3年1月 当社入社 平成17年6月 当社経営管理本部グループ経営 推進室長 平成18年1月 当社テキスタイルケミカルカン パニーバイスプレジデント 平成20年8月 当社関係会社室長 平成21年4月 当社執行役員 平成22年1月 当社中国統括部門副部門長 平成22年3月 浙江日華化学有限公司総経理 平成25年1月 当社化学品部門副部門長 平成25年6月 当社取締役（現任） 当社管理部門管掌 平成26年3月 当社管理部門長（現任）	(注)5	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		小林 正博	昭和12年1月1日生	昭和48年12月 経営システム研究所長(現任) 昭和49年11月 当社監査役 昭和63年5月 株式会社ホロンシステム代表取締役社長(現任) 平成3年6月 当社監査役退任 平成8年6月 当社監査役 平成11年6月 当社取締役(現任) 平成20年1月 バンネットワーク株式会社代表取締役社長(現任) 平成25年7月 ERジャパン株式会社代表取締役会長(現任) 平成25年11月 株式会社FaB代表取締役社長(現任) 平成26年4月 HOLONSYSTEM(THAILAND)CO.,LTD.代表取締役社長(現任)	(注)5	24
取締役		児嶋 眞平	昭和11年12月29日生	昭和61年1月 京都大学教養部教授 平成5年4月 同大学総合人間学部長 平成9年5月 同大学名誉教授(現任) 福井大学学長 平成19年6月 当社取締役(現任)	(注)5	8
取締役		関子 恭一	昭和23年4月9日生	平成21年4月 長瀬産業株式会社取締役兼専務執行役員 平成26年3月 当社取締役(現任)	(注)5	-
常勤監査役		久島 浩	昭和26年6月2日生	昭和52年3月 当社入社 平成12年10月 当社生産事業本部技術部長 平成14年12月 当社生産事業本部副本部長兼鯖江工場長 平成18年6月 当社執行役員生産事業本部長 平成19年6月 当社取締役 平成21年6月 当社執行役員化学品部門生産事業本部長 平成24年2月 当社参与プロダクション部門技術部長 平成25年1月 当社参与プロダクション部門技術部 平成25年6月 当社監査役(現任)	(注)6	15
監査役		上野 嘉蔵	昭和28年9月16日生	昭和52年4月 久保田鉄工株式会社(現株式会社クボタ)入社 昭和57年5月 当社入社 平成9年6月 当社取締役 平成10年6月 ニッカU.S.A.,INC.代表取締役社長 平成11年6月 当社執行役員 平成13年1月 当社経営支援本部長兼経営企画部長 平成13年6月 当社取締役 平成14年12月 当社業務支援本部長 平成16年1月 当社経営企画室長 平成17年6月 当社経営管理本部長 平成18年6月 当社常務執行役員 平成21年4月 当社エグゼクティブ・アドバイザー 平成21年6月 当社監査役(現任)	(注)6	25
監査役		林 宏樹	昭和33年1月6日生	昭和61年12月 林宏樹税理士事務所開業(現任) 平成5年6月 当社監査役(現任)	(注)7	7

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		川村 一司	昭和38年7月8日生	昭和62年4月 株式会社日本興業銀行(現株式会社みずほフィナンシャルグループ)入行 平成13年3月 弁護士登録 平成13年4月 川村法律事務所開業(現任) 平成18年6月 当社監査役(現任)	(注)6	9
計						695

- (注) 1. 取締役小林正博、児嶋眞平及び岡子恭一は、社外取締役であります。
2. 監査役林宏樹及び川村一司は、社外監査役であります。
3. 代表取締役龍村和久は、代表取締役社長江守康昌の義弟であります。
4. 当社では、取締役の役割と業務執行責任の明確化を目指した執行役員制度を導入しております。執行役員は6名からなり、取締役以外の執行役員は以下のとおりであります。
- | | | |
|------|--------|------------------------------|
| 執行役員 | 坪川 恒一郎 | 化粧品部門デミコスメティクスカンパニーバイスプレジデント |
| 執行役員 | 吉川 昌志 | プロダクション部門長 |
| 執行役員 | 李 晶日 | 浙江日華化学有限公司総経理 |
| 執行役員 | 澤崎 祥也 | 管理部門副部門長 |
| 執行役員 | 籠谷 正 | 新規育成部門副部門長 |
| 執行役員 | 佐谷 義寛 | 化学品部門副部門長 |
5. 平成27年3月27日開催の定時株主総会の終結の時から1年間。
6. 平成25年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。
7. 平成24年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、経営の透明性を高め健全に事業活動を行うことが企業として継続的に成長するための基本であると認識し、コーポレート・ガバナンスに取り組んでおります。

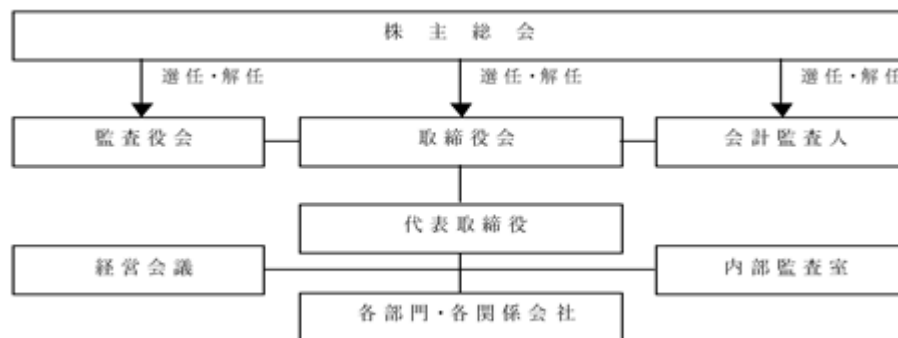
会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

イ．会社の機関の基本説明

当社は監査役制度を採用しており、概ね月1回監査役会を開催しております。取締役会は経営方針等重要事項の意思決定および業務執行状況の監督をし、概ね月1回及び必要に応じて開催しております。その付議事項は、法令及び定款に定められた事項、その他経営に関する重要事項について取締役会規程で規定しております。なお、会社法の定めに従い、監査役全員が出席するものとしています。また、取締役会において、内部統制システムの運用状況をモニタリングすることを目的としたモニタリング会議を年1回開催しており、内部統制システムの整備および問題点の解消を方針管理のもとに展開し、適切な運用を実践しております。

当社は取締役の役割と業務執行責任の明確化を目指した執行役員制度を採用しております。更に、代表取締役から重要事項の諮問を受けて審議すること、並びに業務執行状況のモニタリングを行うことを目的とする会議を経営会議と位置づけ、概ね月2回開催しております。この経営会議には、取締役執行役員が出席するほか必要に応じて各機能部門及び各事業部門を担当する執行役員、およびそれに準じる幹部社員が出席するものとしております。なお、経営会議の審議内容は取締役会に報告しております。

当社の会社経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況は次のとおりであります。



ロ．内部統制システムの整備の状況

当社は、平成18年5月15日開催の取締役会で「内部統制システム」の基本方針を決議（平成26年1月31日開催の取締役会において一部改訂）し、職務を執行しております。

(イ)コンプライアンス体制

当社は、コンプライアンス基本規程を制定し、企業理念、社是・社訓に則り、法令・定款の遵守と良識・倫理観に基づいた行動を取締役、執行役員及び従業員に求め、その精神をあらゆる企業活動の拠り所とすることと伝えています。コンプライアンス基本規程を制定し、取締役社長を中心としたコンプライアンス経営会議を年2回開催し、コンプライアンス体制の整備及び問題点の解消を方針管理のもとに展開し、その適切な運用を実践します。また、コンプライアンスに係わる疑義ある行為等がある場合、従業員が直接情報提供を行う手段としてコンプライアンス・ヘルプライン規程を制定、社外の弁護士を社外通報窓口として設けております。

(ロ)情報管理体制

取締役社長は、情報の保存、管理に関する統括責任者を執行役員から任命します。また、文書管理規程に基づき、職務執行に関わる情報を文書または電磁的媒体に記録し、保存します。取締役及び監査役は文書管理規程に基づき、常時これらの文書等を閲覧できるものとしております。

(ハ)効率性確保の体制

取締役及び執行役員は、当社グループとしてのビジョン、中期目標そしてそこに至るための戦略を定め、方針管理のもとに、各部門のビジョン、中期目標及び戦略を展開します。また、全社に関わる経営テーマを経営会議で決定し、管理職社員を中心とした組織横断的な経営改善チームがこれを担当、経営会議に企画提案します。これを受けて経営会議は各組織にトップダウンし、経営改善を具体化することで、経営の効率性確保を進めております。情報共有のためのITシステムを活用し、四半期ごとに方針管理の進捗状況を取締役会及び経営会議に報告し、改善を促進することで、全社的な業務の効率化を図る体制を運用しております。

(ニ)グループ管理体制

取締役社長は、当社及び当社グループの業務の適正を確保するため、当社グループ全体の機能別業務を担当する執行役員を任命し、コンプライアンス対応及びリスク管理を行っております。本社の経営管理部門はこれらを横断的に管理し、グループ経営を推進します。

(ホ) 監査役会の補助体制

必要に応じて職務補助のため、監査役スタッフを置くこととし、その人事については監査役の意見を尊重するものとします。

(ヘ) 監査役会への報告体制

取締役、執行役員及び従業員は、監査役に対して法定の事項に加え、当社及び当社グループに重大な影響を及ぼす虞のある事項、内部監査の実施状況、コンプライアンス・ヘルプラインによる通報状況及びその内容を速やかに報告する体制を整備します。報告の方法（報告者、報告受領者、報告時期等）は取締役と監査役会の協議により決定します。

(ト) 監査の実効性の確保

監査役会と代表取締役は定期的な意見交換会を開催しています。

(チ) 反社会的勢力の排除に向けた体制

当社は、社会の秩序や企業の健全な活動に脅威を与える反社会的勢力に対しては、“決して屈しない”を基本方針としており、人事総務部を対応窓口として弁護士、暴力追放センター、企業防衛対策協議会及び警察等関係機関と連携して、不当要求に対する対応及び反社会的勢力との関係遮断について、組織的な取り組みをしております。

(リ) 財務報告の信頼性を確保するための体制

当社は、当社連結グループ各社の財務報告の信頼性を確保するため、財務報告リスク管理委員会を設置しております。財務報告リスク管理委員会は、財務報告に関わるリスクと内部統制の体制（整備及び運用の状況）を評価し、信頼性の維持向上を図っております。

内部監査及び監査役監査の状況

現在監査役は4名で構成され、内2名は社外監査役であり監査機能の充実を図っております。常勤監査役は社内主要会議へ出席するほか取締役及び執行役員から必要に応じ業務執行状況を聴取し、経営の監視を行っております。

また、会計監査人である有限責任 あずさ監査法人とは、期中に実施される会計監査等を通じ必要な情報の交換を行うほか、適宜、報告や説明を受ける等の連携をとっております。

内部監査室は、室長1名と専任の担当者1名の計2名で構成されており、当社グループの経営活動全般について、会計、業務管理・手続等に関する内部監査を継続的に実施し、業務改善に向けた具体的な助言を行うとともに、適宜、監査役会、会計監査人とも情報交換を行い、それぞれの監査結果等の情報を共有するなど、内部統制機能の向上に努めております。

なお、監査役上野嘉蔵氏は長年にわたり当社経理部門において財務及び会計業務の経験を重ねてきたことから、また、社外監査役林宏樹氏は税理士の資格を有していることから、両氏とも財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

会計監査の状況

当社は、有限責任 あずさ監査法人を選任し、監査契約のもと正確な経営情報を提供することにより、公正な監査が実施される環境を整備しております。会計監査人とは定例的な決算監査以外にも重要な会計課題等について必要に応じて情報交換を行っております。当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりです。

業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員：近藤久晴、中川敏裕

会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士5名、その他3名

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は3名であります。また、社外監査役は2名であります。

社外取締役は、外部的視点から当社経営への助言機能としての役割を担うとともに、業務執行から独立した立場で取締役会に加わるにより、客観的及び多面的な監督を行っております。

社外監査役は、監査役会において社内監査役や内部統制部門からの各種報告を受け、十分な意思疎通を図るとともに、取締役会に出席し取締役及び執行役員から定期的に業務執行状況を聴取することにより経営の監査を行っております。また、会計監査人とは、定期的に会合をもつ等、意見交換や情報交換を行うことで緊密な連携を保っております。

当社は、社外取締役等を選任するための提出会社からの独立性に関する基準または方針は定めておりませんが、選任にあたっては、名古屋証券取引所の定める独立性に関する基準を参考にしております。

それぞれの社外取締役及び社外監査役の選任理由は次のとおりであります。

小林正博氏は、これまで培ってきた経営コンサルティング経験や知識等を有していることから社外取締役に選任しております。また、同氏本人と当社との間には、当社の株式を保有していることを除き、特別の利害関係はありません。

なお、同氏が代表取締役社長である株式会社ホロンシステムと当社との間には、当事業年度において、化粧品の販売の取引関係が存在しますが、取引の規模に照らして重要な取引がないため、記載を省略しております。また、同社と当社との間にはその他の利害関係はありません。

児嶋眞平氏は、これまで培ってきた有機合成化学者としての学識経験及び高度の専門知識を有していることから社外取締役に選任しております。また、同氏に関しては、当社の株式を保有していることを除き、当社との間には特別の利害関係はありません。

図子恭一氏は、長瀬産業株式会社で長年培ってきた経験や知識に加え、企業経営全般についての幅広い見識を有していることから社外取締役に選任しております。また、同氏に関しては、当社との間には特別の利害関係はありません。

林宏樹氏は、税理士としての財務及び会計に関する高度な専門知識と豊富な経験を有していることから社外監査役に選任しております。また、同氏に関しては、当社の株式を保有していることを除き、当社との間には特別の利害関係はありません。

川村一司氏は、弁護士としての豊富な法律知識を有していることから社外監査役に選任しております。また、同氏に関しては、当社の株式を保有していることを除き、当社との間には特別の利害関係はありません。なお、当社は、川村一司氏を一般株主との利益相反が生じる恐れのない独立役員として、株式会社名古屋証券取引所に対し届け出ております。

また、本有価証券報告書提出日現在、社外取締役及び社外監査役は、次のとおり当社株式を所有しております。

小林正博氏24千株、児嶋眞平氏8千株、林宏樹氏7千株、川村一司氏9千株

リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制につきましては、各部門の業務執行に関連する法令、安全、環境、品質、情報セキュリティ及び輸出入管理等に関わるリスクについては、それぞれ担当取締役または担当執行役員と担当部署または担当委員会が規則・ガイドラインを制定し、マニュアルの作成・配布等を行い、その研修を実施します。組織横断的リスクの監視及びその全社対応は経営管理部門が行います。一方、新たに生じたリスクについては、取締役会が対応責任者となる取締役または執行役員を定め、速やかに対応を図ります。

役員の報酬等

イ．提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)	弔慰金 (千円)	特別功労金 (千円)	対象となる役員 の員数(人)
		基本報酬			
取締役 (社外取締役を除く。)	355,851	185,851	20,000	150,000	6
監査役 (社外監査役を除く。)	15,216	15,216	-	-	2
社外役員	19,407	19,407	-	-	6

(注) 1．上記には平成26年3月28日開催の定時総会にて退任した取締役1名を含んでおります。

2．上記には平成26年8月5日に逝去により退任した取締役1名を含んでおります。

ロ．提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

氏名	役員区分	会社区分	連結報酬等の種類別の総額(千円)			連結報酬等の総額 (千円)
			基本報酬	弔慰金	特別功労金	
江守 幹男	取締役	提出会社	28,687	20,000	150,000	198,687

ハ．使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

使用人兼務役員の使用人給与は支給していません。

ニ．役員の報酬等の額の決定に関する方針

平成11年6月29日開催の第85期定時株主総会において、取締役の報酬限度額は月額25,000千円以内(ただし、使用人分給与は含まない。)、また、監査役の報酬限度額は月額2,500千円以内と決議しております。なお、取締役個々の報酬につきましては、社外取締役を委員長とする報酬委員会の協議により、監査役個々の報酬につきましては、監査役会の協議により定めております。

責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役または社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席しその議決権の過半数をもって行う旨、及びその選任決議は累積投票によらない旨定款に定めております。

取締役会で決議できる株主総会決議事項

イ．自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、機動的な資本政策の遂行を可能にすることを目的とするものであります。

ロ．剰余金の配当等の決定機関

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年6月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

ハ．取締役及び監査役の責任免除

当社は、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、同法第423条第1項の行為に関する取締役及び監査役（取締役及び監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

銘柄数： 36銘柄

貸借対照表計上額の合計額： 881,614千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
セーレン株式会社	357,921	299,222	企業間取引の強化
株式会社トーカイ	28,640	87,927	企業間取引の強化
小松精練株式会社	139,854	78,318	企業間取引の強化
サカイオーベックス株式会社	357,272	78,242	企業間取引の強化
株式会社福井銀行	318,855	77,800	企業間取引の強化
長瀬産業株式会社	24,000	30,576	企業間取引の強化
白洋舎株式会社	69,883	17,051	企業間取引の強化
日本毛織株式会社	10,000	7,640	企業間取引の強化
東海染工株式会社	57,566	7,195	企業間取引の強化
マナック株式会社	15,000	5,865	企業間取引の強化
株式会社ソトー	5,000	4,540	企業間取引の強化
栗田工業株式会社	1,000	2,182	企業間取引の強化
フクビ化学工業株式会社	2,000	1,000	企業間取引の強化
三洋化成工業株式会社	1,000	721	企業間取引の強化
株式会社ミルボン	158	650	企業間取引の強化
昭和電工株式会社	1,800	268	企業間取引の強化
株式会社日本製紙グループ本社	120	234	企業間取引の強化
中越パルプ工業株式会社	1,000	200	企業間取引の強化
北陸電力株式会社	100	142	企業間取引の強化

(注) 保有目的が純投資目的以外である投資株式が30銘柄に満たないため、保有するすべての銘柄を記載しております。

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
セーレン株式会社	362,261	339,801	企業間取引の強化
株式会社トーカイ	29,108	105,080	企業間取引の強化
株式会社福井銀行	333,323	89,663	企業間取引の強化
小松精練株式会社	142,095	80,710	企業間取引の強化
サカイオーベックス株式会社	369,430	65,389	企業間取引の強化
長瀬産業株式会社	24,000	34,728	企業間取引の強化
白洋舎株式会社	81,004	19,765	企業間取引の強化
日本毛織株式会社	10,000	7,920	企業間取引の強化
マナック株式会社	15,000	7,545	企業間取引の強化
東海染工株式会社	57,566	6,907	企業間取引の強化
株式会社ソー	5,000	5,125	企業間取引の強化
栗田工業株式会社	1,000	2,523	企業間取引の強化
フクビ化学工業株式会社	2,000	1,016	企業間取引の強化
三洋化成工業株式会社	1,000	872	企業間取引の強化
株式会社ミルボン	158	517	企業間取引の強化
昭和電工株式会社	1,800	268	企業間取引の強化
株式会社日本製紙グループ本社	120	208	企業間取引の強化
中越パルプ工業株式会社	1,000	179	企業間取引の強化
北陸電力株式会社	100	154	企業間取引の強化

(注(注) 保有目的が純投資目的以外である投資株式が30銘柄に満たないため、保有するすべての銘柄を記載しております。

みなし保有株式

該当事項はありません。

- 八．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額
該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	24,000	-	26,500	-
連結子会社	-	-	-	-
計	24,000	-	26,500	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬については、監査法人の監査計画をもとに、類似企業(同業、同規模等)の情報を考慮した上で、相互に適正妥当と合意できる金額を協議し、監査役会の同意を得て決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(平成26年1月1日から平成26年12月31日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第3条2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(平成26年1月1日から平成26年12月31日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第2条2項により、改正前の財務諸表規則に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

(3) 当社は、平成25年6月25日開催の第99期定時株主総会において、定款の一部変更を決議し、決算期を3月31日から12月31日に変更いたしました。これに伴い、前連結会計年度及び前事業年度は、平成25年4月1日から平成25年12月31日までの9ヶ月間となっております。なお、連結業績については、当社及び3月決算であった連結対象会社は平成25年4月1日から平成25年12月31日までの9ヶ月間を、12月決算の連結対象会社は平成25年1月1日から平成25年12月31日までの12ヶ月間を連結対象期間としております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成26年1月1日から平成26年12月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成26年1月1日から平成26年12月31日まで)の財務諸表について有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構や監査法人等による研修への参加、会計専門誌等の購読による情報収集を行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,248,130	5,908,024
受取手形及び売掛金	5 9,263,029	5 9,244,167
商品及び製品	2,469,456	2,696,520
仕掛品	700,415	821,147
原材料及び貯蔵品	2,600,543	3,189,553
繰延税金資産	355,050	489,199
その他	587,921	807,875
貸倒引当金	58,855	105,540
流動資産合計	21,165,692	23,050,947
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2 15,188,148	2 15,854,153
減価償却累計額	8,115,981	8,780,969
建物及び構築物（純額）	7,072,167	7,073,184
機械装置及び運搬具	13,469,223	14,210,752
減価償却累計額	10,733,695	11,698,795
機械装置及び運搬具（純額）	2,735,527	2,511,956
工具、器具及び備品	3,536,582	3,591,596
減価償却累計額	3,000,872	3,042,155
工具、器具及び備品（純額）	535,709	549,440
土地	2 5,814,010	2 5,342,785
リース資産	154,580	153,592
減価償却累計額	112,698	123,672
リース資産（純額）	41,882	29,919
建設仮勘定	98,081	69,085
有形固定資産合計	16,297,378	15,576,372
無形固定資産		
のれん	307,811	247,660
その他	587,808	758,381
無形固定資産合計	895,619	1,006,042
投資その他の資産		
投資有価証券	1 1,161,457	1 1,135,318
出資金	2,453	2,778
差入保証金	189,867	225,171
繰延税金資産	871,112	900,343
その他	196,111	164,543
貸倒引当金	5,048	5,445
投資その他の資産合計	2,415,952	2,422,708
固定資産合計	19,608,950	19,005,123
資産合計	40,774,643	42,056,070

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5 4,079,895	5 3,993,122
短期借入金	2 7,016,482	2 6,811,119
リース債務	15,943	12,489
未払金	1,357,287	1,281,368
未払法人税等	392,196	216,967
未払消費税等	189,006	50,621
賞与引当金	243,500	478,000
設備関係支払手形	33,966	-
その他	861,991	944,016
流動負債合計	14,190,270	13,787,705
固定負債		
長期借入金	2 4,112,443	2 3,069,538
リース債務	14,304	5,468
長期未払金	199,300	49,300
繰延税金負債	26,104	75,987
退職給付に係る負債	2,559,630	2,429,118
長期預り金	627,380	635,764
その他	60,310	59,026
固定負債合計	7,599,473	6,324,203
負債合計	21,789,743	20,111,909
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,898,545	2,898,545
資本剰余金	3,040,249	3,040,249
利益剰余金	10,173,714	11,303,549
自己株式	49,677	52,541
株主資本合計	16,062,832	17,189,802
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	206,675	241,355
為替換算調整勘定	267,779	1,640,652
退職給付に係る調整累計額	185,235	62,255
その他の包括利益累計額合計	289,219	1,819,752
少数株主持分	2,632,847	2,934,606
純資産合計	18,984,899	21,944,161
負債純資産合計	40,774,643	42,056,070

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
売上高	33,584,611	39,930,602
売上原価	2 21,989,024	2 25,758,363
売上総利益	11,595,586	14,172,239
販売費及び一般管理費	1, 2 8,653,728	1, 2 11,307,499
営業利益	2,941,857	2,864,739
営業外収益		
受取利息	23,061	53,914
受取配当金	25,048	50,051
持分法による投資利益	91,479	96,484
為替差益	214,172	11,113
不動産賃貸料	39,328	47,406
雑収入	173,562	232,849
営業外収益合計	566,653	491,820
営業外費用		
支払利息	115,008	91,293
売上割引	65,493	81,104
支払補償費	-	30,300
雑損失	47,883	81,258
営業外費用合計	228,385	283,957
経常利益	3,280,125	3,072,602
特別利益		
固定資産売却益	3 11,517	3 191,548
投資有価証券売却益	78	-
受取保険金	-	28,272
事業譲渡益	1,380,053	-
負ののれん発生益	1,227	-
特別利益合計	1,392,875	219,820
特別損失		
固定資産除却損	4 10,582	4 19,061
固定資産売却損	5 6,418	5 365
投資有価証券評価損	886	-
関係会社株式売却損	-	9,980
ゴルフ会員権評価損	-	510
減損損失	6 915,098	6 785,019
特別功労金	-	150,000
社葬費用	-	20,200
特別損失合計	932,986	985,136
税金等調整前当期純利益	3,740,015	2,307,286
法人税、住民税及び事業税	733,372	802,417
法人税等調整額	34,185	182,108
法人税等合計	699,187	620,309
少数株主損益調整前当期純利益	3,040,828	1,686,977
少数株主利益	362,710	240,457
当期純利益	2,678,117	1,446,520

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	3,040,828	1,686,977
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	98,184	34,680
為替換算調整勘定	2,320,405	1,667,020
退職給付に係る調整額	-	122,980
その他の包括利益合計	2,418,590	1,824,681
包括利益	5,459,418	3,511,658
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,684,905	2,977,053
少数株主に係る包括利益	774,513	534,605

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,898,545	3,040,249	7,777,148	46,805	13,669,138
当期変動額					
剰余金の配当			281,551		281,551
当期純利益			2,678,117		2,678,117
自己株式の取得				2,872	2,872
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					-
当期変動額合計	-	-	2,396,566	2,872	2,393,693
当期末残高	2,898,545	3,040,249	10,173,714	49,677	16,062,832

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	108,490	1,640,823	-	1,532,332	1,845,267	13,982,073
当期変動額						
剰余金の配当						281,551
当期純利益						2,678,117
自己株式の取得						2,872
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	98,184	1,908,602	185,235	1,821,552	787,579	2,609,131
当期変動額合計	98,184	1,908,602	185,235	1,821,552	787,579	5,002,825
当期末残高	206,675	267,779	185,235	289,219	2,632,847	18,984,899

当連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,898,545	3,040,249	10,173,714	49,677	16,062,832
当期変動額					
剰余金の配当			316,685		316,685
当期純利益			1,446,520		1,446,520
自己株式の取得				2,863	2,863
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					-
当期変動額合計	-	-	1,129,834	2,863	1,126,970
当期末残高	2,898,545	3,040,249	11,303,549	52,541	17,189,802

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	206,675	267,779	185,235	289,219	2,632,847	18,984,899
当期変動額						
剰余金の配当						316,685
当期純利益						1,446,520
自己株式の取得						2,863
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	34,680	1,372,872	122,980	1,530,532	301,758	1,832,291
当期変動額合計	34,680	1,372,872	122,980	1,530,532	301,758	2,959,262
当期末残高	241,355	1,640,652	62,255	1,819,752	2,934,606	21,944,161

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,740,015	2,307,286
減価償却費	1,525,332	1,749,854
減損損失	915,098	785,019
事業譲渡損益（は益）	1,380,053	-
受取保険金	-	28,272
特別功労金	-	150,000
社葬費用	-	20,200
のれん償却額	59,165	82,557
負ののれん発生益	1,227	-
投資有価証券評価損益（は益）	886	-
ゴルフ会員権評価損	-	510
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	155,259	13,688
賞与引当金の増減額（は減少）	246,500	234,500
貸倒引当金の増減額（は減少）	4,625	37,757
受取利息及び受取配当金	48,110	103,966
支払利息	115,008	91,293
為替差損益（は益）	100,686	170,463
持分法による投資損益（は益）	91,479	96,484
固定資産処分損益（は益）	5,484	172,121
投資有価証券売却損益（は益）	78	9,980
売上債権の増減額（は増加）	781,920	487,328
たな卸資産の増減額（は増加）	747,874	573,404
仕入債務の増減額（は減少）	321,417	312,247
未払消費税等の増減額（は減少）	67,642	142,453
その他	406,376	181,812
小計	5,615,503	4,502,301
利息及び配当金の受取額	202,267	289,922
利息の支払額	110,322	88,146
法人税等の支払額	847,949	1,002,256
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,859,499	3,701,820
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	170,908	81,742
定期預金の払戻による収入	170,077	185,538
有形固定資産の取得による支出	819,911	1,287,334
有形固定資産の売却による収入	198,492	256,218
投資有価証券の取得による支出	12,085	15,033
投資有価証券の売却による収入	122	20
子会社株式の取得による支出	39,017	143,366
子会社出資金の取得による支出	20,469	-
貸付けによる支出	-	100,000
貸付金の回収による収入	4,445	-
事業譲渡による収入	1,380,053	-
その他	360,580	329,123
投資活動によるキャッシュ・フロー	330,216	1,514,824

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	27,868,336	44,172,022
短期借入金の返済による支出	29,147,526	43,394,199
長期借入金の返済による支出	1,654,848	2,306,033
少数株主からの払込みによる収入	66,443	41,330
配当金の支払額	281,879	312,454
少数株主への配当金の支払額	139,634	153,217
自己株式の取得による支出	2,872	2,863
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,291,981	1,955,415
現金及び現金同等物に係る換算差額	537,883	523,758
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	2,435,617	755,339
現金及び現金同等物の期首残高	2,627,725	5,063,342
現金及び現金同等物の期末残高	5,063,342	5,818,681

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数

15社

主要な連結子会社名

山田製薬株式会社

コスメラボ株式会社

イーラル株式会社

日華化学研発(上海)有限公司

DEMI(BEIJING)INTERNATIONAL TRADING CO.,LTD.

香港日華化学有限公司

DEMI KOREA CO.,LTD.

ニッカKOREA CO.,LTD.

ニッカU.S.A., INC.

PT.インドネシアニッカケミカルズ

浙江日華化学有限公司

台湾日華化学股フン有限公司

STCニッカ CO.,LTD.

ニッカVIETNAM CO.,LTD.

広州日華化学有限公司

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 1社

主要な会社名

ソルベイ日華株式会社

(2) 持分法を適用していない関連会社(株式会社ニッコー化学研究所、江守エンジニアリング株式会社、徳亜樹脂股フン有限公司)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

また、株式会社海月研究所は平成26年6月に株式を売却しており、当期純損益(持分に見合う額)からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

(イ) 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）を採用しております。

(ロ) 関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(ハ) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ たな卸資産

(イ) 商品及び製品、仕掛品、原材料

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(ロ) 貯蔵品

主として最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社の建物（建物附属設備を除く。）は定額法、建物以外は定率法を採用しております。在外子会社については、主として定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物（建物附属設備を除く。） 7～50年

建物以外 2～50年

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法、それ以外の無形固定資産については、定額法により償却しております。

ハ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員賞与の支払に備えるため、当社及び国内連結子会社は、支給見込額基準により計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法（一部の連結子会社は定率法）により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、存外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクシカ負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

（消費税等の会計処理）

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

概要

財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものであります。

適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年12月期の期首より適用します。

当該会計基準等の適用による影響

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正により、翌連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が90,453千円増加し、利益剰余金が58,451千円減少する見込みであります。

なお、翌連結会計年度の連結損益計算書に与える影響は軽微となる見込みであります。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
投資有価証券(株式)	330,494千円	234,179千円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
建物及び構築物	1,310,841千円	1,301,711千円
土地	1,299,372	832,871
計	2,610,213	2,134,582

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
短期借入金	98,674千円	11,754千円
長期借入金	151,951	152,154
計	250,626	163,908

3 保証債務

次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)		当連結会計年度 (平成26年12月31日)	
	外貨額(千)	円換算額	外貨額(千)	円換算額
徳亜樹脂股フン有限公司	NT\$3,000	10,553千円	NT\$6,750	25,612千円

4 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
受取手形割引高	6,284千円	32,013千円
受取手形裏書譲渡高	20,120	10,765

5 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
受取手形	217,523千円	287,808千円
支払手形	87,941	80,146

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
運賃及び荷造費	943,688千円	1,156,469千円
役員報酬及び給料	2,615,418	3,301,023
賞与引当金繰入額	123,854	247,180
退職給付費用	114,189	149,272
貸倒引当金繰入額	15,041	43,544
研究開発費	1,071,216	1,453,607

2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
	1,659,986千円	2,072,855千円

3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
建物及び構築物	75千円	185,000千円
機械装置及び運搬具	7,083	4,421
工具、器具及び備品	730	2,126
土地	3,627	-
計	11,517	191,548

4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
建物及び構築物	1,029千円	650千円
機械装置及び運搬具	6,962	16,093
工具、器具及び備品	2,590	2,317
計	10,582	19,061

5 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
建物及び構築物	- 千円	48千円
機械装置及び運搬具	6,099	26
工具、器具及び備品	319	262
土地	-	27
計	6,418	365

6 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日）

場所	用途	種類
台湾台北県板橋市	操業停止予定の工場等	建物及び構築物等
東京都墨田区	売却予定の支店	建物及び構築物、土地等
福井県越前市	遊休土地	土地

当社グループは、減損会計の適用に当たって、セグメント（化学品事業、化粧品事業）を基礎としてグルーピングし、遊休資産等については個々の資産ごとに、減損の兆候を判定しております。

当連結会計年度において、操業停止予定の工場等について65,263千円（建物及び構築物61,319千円、機械装置及び運搬具3,648千円、工具器具備品295千円）、売却予定の支店について748,532千円（建物及び構築物184,974千円、機械装置及び運搬具346千円、土地563,211千円）、また遊休土地について101,302千円の減損損失を特別損失に計上しております。

なお、当該各資産の回収可能価額は売却予定額等をもととした正味売却価額により算定しております。

当連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

場所	用途	種類
千葉県旭市	操業停止予定の工場等	建物及び構築物、土地
福井県福井市	解体予定の研究所等	建物及び構築物

当社グループは、減損会計の適用に当たって、セグメント（化学品事業、化粧品事業）を基礎としてグルーピングし、遊休資産等については個々の資産ごとに、減損の兆候を判定しております。

当連結会計年度において、操業停止を決定した工場等に係る建物及び構築物及び土地について755,706千円（建物及び構築物102,362千円、土地653,343千円）の減損損失を特別損失に計上しております。また解体を決定した研究所等に係る建物及び構築物について29,313千円の減損損失を特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は、土地については正味売却価額を採用しており、不動産鑑定士による不動産鑑定額を使用し算定しております。また建物及び構築物については使用価値を採用しており、操業停止までの使用価値に基づいて評価しており、割引率については操業停止までの期間が短く金額的影響が僅少なため考慮しておりません。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	151,941千円	53,667千円
組替調整額	-	-
税効果調整前	151,941	53,667
税効果額	53,757	18,987
その他有価証券評価差額金	98,184	34,680
為替換算調整勘定：		
当期発生額	2,320,405	1,667,020
退職給付に係る調整累計額：		
当期発生額	-	131,262
組替調整額	-	59,050
税効果調整前	-	190,312
税効果額	-	67,332
退職給付に係る調整累計額	-	122,980
その他の包括利益合計	2,418,590	1,824,681

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	17,710	-	-	17,710
合計	17,710	-	-	17,710
自己株式				
普通株式(注)	112	3	-	115
合計	112	3	-	115

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加3千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	175,978	10	平成25年3月31日	平成25年6月26日
平成25年11月7日 取締役会	普通株式	105,573	6	平成25年9月30日	平成25年12月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年3月28日 定時株主総会	普通株式	175,942	利益剰余金	10	平成25年12月31日	平成26年3月31日

当連結会計年度（自 平成26年 1月 1日 至 平成26年12月31日）

1．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（千株）	当連結会計年度増加 株式数（千株）	当連結会計年度減少 株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	17,710	-	-	17,710
合計	17,710	-	-	17,710
自己株式				
普通株式（注）	115	3	-	118
合計	115	3	-	118

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加3千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2．配当に関する事項

（1）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成26年 3月28日 定時株主総会	普通株式	175,942	10	平成25年12月31日	平成26年 3月31日
平成26年 7月31日 取締役会	普通株式	140,743	8	平成26年 6月30日	平成26年 9月 8日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成27年 3月27日 定時株主総会	普通株式	140,728	利益剰余金	8	平成26年12月31日	平成27年 3月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
現金及び預金勘定	5,248,130千円	5,908,024千円
預入期間が3か月を超える定期預金	184,787	89,342
現金及び現金同等物	5,063,342	5,818,681

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、化学品事業におけるフォークリフト等車両、ホストコンピュータ及びコンピューター端末機(「機械装置及び運搬具」、「工具、器具及び備品」)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金を主に銀行等金融機関からの借入により調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入れにより調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、一部の外貨建て債権を金融機関に売却することでリスクを軽減しております。

投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど5ヶ月以内の支払期日であります。また、その一部には、原料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、恒常的に同じ外貨建ての売掛金残高の範囲内にあります。

借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達及び長期運転資金としての資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で13年後であります。長期借入金の金利変動リスクに対しては、主に固定金利を適用して支払利息の固定化を実施しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行に関するリスク)の管理

当社グループは、営業債権について、各事業部門における担当者が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、信用調査等の情報を収集することで財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。また、販売先信用保証を行うことでリスクを軽減しております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社グループは外貨建ての営業債権について、一部を金融機関に売却することで為替変動リスクを軽減しております。

また、当社グループは、担当部門が借入金に係る支払金利の変動リスクにつき市場金利の動向を継続的に把握することにより、その抑制に努めております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき担当部署が資金繰り計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前連結会計年度（平成25年12月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	5,248,130	5,248,130	-
(2) 受取手形及び売掛金	9,263,029	9,263,029	-
(3) 投資有価証券			
其他有価証券	704,397	704,397	-
資産計	15,215,557	15,215,557	-
(1) 支払手形及び買掛金	4,079,895	4,079,895	-
(2) 短期借入金	7,016,482	7,030,635	14,153
(3) 長期借入金	4,112,443	4,095,153	17,290
負債計	15,208,821	15,205,684	3,136

（注）1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、債券は取引金融機関から呈示された価格、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的毎の有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金（1年以内返済予定の長期借入金を除く）

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金の時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

当連結会計年度（平成26年12月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	5,908,024	5,908,024	-
(2) 受取手形及び売掛金	9,244,167	9,244,167	-
(3) 投資有価証券 その他有価証券	773,101	773,101	-
資産計	15,925,293	15,925,293	-
(1) 支払手形及び買掛金	3,993,122	3,993,122	-
(2) 短期借入金	6,811,119	6,823,203	12,084
(3) 長期借入金	3,069,538	3,056,886	12,652
負債計	13,873,780	13,873,212	567

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、債券は取引金融機関から呈示された価格、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的毎の有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金（1年以内返済予定の長期借入金を除く）

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金の時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
非上場株式	457,060	362,216

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度（平成25年12月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	5,248,130	-	-	-
受取手形及び売掛金	9,263,029	-	-	-
合計	14,511,160	-	-	-

当連結会計年度（平成26年12月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	5,908,024	-	-	-
受取手形及び売掛金	9,244,167	-	-	-
合計	15,152,191	-	-	-

4. 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度（平成25年12月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	4,710,043	-	-	-	-	-
長期借入金	2,306,438	1,084,452	2,897,997	11,228	11,397	107,367
リース債務	15,943	11,052	3,251	-	-	-
合計	7,032,425	1,095,505	2,901,248	11,228	11,397	107,367

当連結会計年度（平成26年12月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	5,709,201	-	-	-	-	-
長期借入金	1,101,918	2,929,315	12,111	12,294	12,480	103,336
リース債務	12,489	4,504	642	321	-	-
合計	6,823,609	2,933,820	12,754	12,616	12,480	103,336

(有価証券関係)

1. 売買目的有価証券

前連結会計年度(平成25年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成26年12月31日)

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成25年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成26年12月31日)

該当事項はありません。

3. その他有価証券

前連結会計年度(平成25年12月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	597,997	265,230	332,767
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	597,997	265,230	332,767
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	106,399	127,605	21,206
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	106,399	127,605	21,206
合計		704,397	392,836	311,561

当連結会計年度(平成26年12月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	651,067	274,801	376,265
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	651,067	274,801	376,265
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	122,034	133,067	11,033
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	122,034	133,067	11,033
合計		773,101	407,869	365,232

4. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日）

当連結会計年度中に売却したその他有価証券の売却損益の合計額は、重要性が乏しいため記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

該当事項はありません。

5. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日）

当連結会計年度において、減損処理を行った有価証券の評価損益の合計額は、重要性が乏しいため記載を省略しております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が所得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回収可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引関係）

当社グループは、デリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度、退職一時金制度を設けているほか、複数事業主制度に係る企業年金制度として、総合設立型の日本界面活性剤工業厚生年金基金に加入しております。なお、当社は、平成20年6月1日付で適格退職年金制度から確定給付企業年金制度に移行しております。また、従業員の退職等の際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

なお、国内連結子会社は、退職給付債務算定にあたり簡便法を採用しており、一部の海外子会社では、確定拠出型年金制度を採用しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

退職給付債務の期首残高	3,803,461千円
勤務費用	114,389
利息費用	34,023
数理計算上の差異の当期発生額	8,472
退職給付の支払額	141,187
<u>退職給付債務の期末残高</u>	<u>3,802,213</u>

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

年金資産の期首残高	1,221,459千円
期待運用収益	17,405
数理計算上の差異の当期発生額	99,396
事業主からの拠出額	104,330
退職給付の支払額	95,461
<u>年金資産の期末残高</u>	<u>1,347,130</u>

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表は、以下のとおりであります。

退職給付に係る負債の期首残高	95,683千円
退職給付費用	23,596
退職給付の支払額	14,732
<u>退職給付に係る負債の期末残高</u>	<u>104,547</u>

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表は、以下のとおりであります。

積立型制度の退職給付債務	3,802,213千円
年金資産	1,347,130
	<u>2,455,083</u>
非積立型制度の退職給付債務	104,547
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,559,630
退職給付に係る負債	2,559,630
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,559,630

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	114,389千円
利息費用	34,023
期待運用収益	17,405
数理計算上の差異の当期の費用処理額	72,091
過去勤務費用の当期の費用処理額	6,039
簡便法で計算した退職給付費用	23,596
<u>確定給付制度に係る退職給付費用</u>	<u>220,655</u>

- (6) 退職給付に係る調整累計額
 退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。
 未認識数理計算上の差異 286,653千円

(7) 年金資産に関する事項
 年金資産の主な内訳
 年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は次のとおりであります。

共同運用資産（注）	66%
生命保険一般勘定	34
その他	0
合計	100

(注) 共同運用資産（生命保険特別勘定第一特約総合口及び信託銀行合同運用口）は、様々な種類の運用対象から構成されており、その内訳は、債券37%、株式59%、その他4%であります。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項
 当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表している。）

割引率	1.2%
長期期待運用収益率	1.9%

3. 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、59,293千円であります。

4. 複数事業主制度

自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない制度であり、確定拠出制度と同様に会計処理しております。確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、139,009千円であります。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況（平成25年12月31日現在）

年金資産の額	20,294,568千円
年金財政計算上の給付債務額	31,829,514
差引額	11,534,945

(2) 複数事業主制度に占める当社グループの掛金拠出割合（平成25年12月31日時点） 13.5%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な原因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高8,562,855千円、剰余金 2,972,090千円
 であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は、期間20年元利金等償却であり、当社グループは、当期
 の連結財務諸表上、当該償却に充てられる特別掛金74,043千円を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は、当社グループの実際の負担割合とは一致していません。

当連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度、退職一時金制度を設けているほか、複数事業主制度に係る企業年金制度として、総合設立型の日本界面活性剤工業厚生年金基金に加入しております。なお、当社は、平成20年6月1日付で適格退職年金制度から確定給付企業年金制度に移行しております。また、従業員の退職等の際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

なお、国内連結子会社は、退職給付債務算定にあたり簡便法を採用しており、一部の海外子会社では、確定拠出型年金制度を採用しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

退職給付債務の期首残高	3,802,213千円
勤務費用	181,225
利息費用	45,626
数理計算上の差異の当期発生額	49,771
退職給付の支払額	216,423
<u>退職給付債務の期末残高</u>	<u>3,762,871</u>

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

年金資産の期首残高	1,347,130千円
期待運用収益	25,595
数理計算上の差異の当期発生額	81,490
事業主からの拠出額	135,092
退職給付の支払額	135,505
<u>年金資産の期末残高</u>	<u>1,453,803</u>

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表は、以下のとおりであります。

退職給付に係る負債の期首残高	104,547千円
退職給付費用	18,241
退職給付の支払額	2,737
<u>退職給付に係る負債の期末残高</u>	<u>120,051</u>

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表は、以下のとおりであります。

積立型制度の退職給付債務	3,762,871千円
年金資産	1,453,803
	<u>2,309,067</u>
非積立型制度の退職給付債務	120,051
<u>連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額</u>	<u>2,429,118</u>
退職給付に係る負債	2,429,118
<u>連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額</u>	<u>2,429,118</u>

（注）簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	181,225千円
利息費用	45,626
期待運用収益	25,595
数理計算上の差異の当期の費用処理額	59,050
過去勤務費用の当期の費用処理額	-
簡便法で計算した退職給付費用	18,241
<u>確定給付制度に係る退職給付費用</u>	<u>278,549</u>

- (6) 退職給付に係る調整累計額
 退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。
 未認識数理計算上の差異 96,340千円

(7) 年金資産に関する事項
 年金資産の主な内訳
 年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は次のとおりであります。

共同運用資産（注）	68%
生命保険一般勘定	32
その他	0
合計	100

(注) 共同運用資産（生命保険特別勘定第一特約総合口及び信託銀行合同運用口）は、様々な種類の運用対象から構成されており、その内訳は、債券35%、株式60%、その他4%であります。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

- (8) 数理計算上の計算基礎に関する事項
 当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表している。）
- | | |
|-----------|------|
| 割引率 | 1.2% |
| 長期期待運用収益率 | 1.9% |

3. 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、74,603千円であります。

4. 複数事業主制度

自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない制度であり、確定拠出制度と同様に会計処理しております。確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、190,300千円であります。

- (1) 複数事業主制度の直近の積立状況（平成26年12月31日現在）
- | | |
|---------------|--------------|
| 年金資産の額 | 20,714,923千円 |
| 年金財政計算上の給付債務額 | 32,466,821 |
| 差引額 | 11,751,897 |

- (2) 複数事業主制度に占める当社グループの掛金拠出割合（平成26年12月31日時点） 13.4%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な原因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高8,265,887千円、剰余金 3,486,010千円
 であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は、期間20年元利金等償却であり、当社グループは、当期
 の連結財務諸表上、当該償却に充てられる特別掛金101,620千円を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は、当社グループの実際の負担割合とは一致しておりません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
繰延税金資産(短期)		
賞与引当金	93,040千円	169,116千円
たな卸未実現利益消去	103,065	109,346
特別功労金	-	53,070
未払費用	52,601	50,919
繰越欠損金	12,879	38,666
社会保険料否認	35,511	35,788
たな卸資産評価損否認	35,108	18,977
未払事業税	10,198	12,438
外国税額控除	8,002	-
前払費用	4,027	524
貯蔵品	11,118	318
その他	858	483
計	366,411	489,648
繰延税金資産(長期)		
退職給付に係る負債	877,265	844,623
繰越欠損金	102,183	137,783
減損損失	-	46,586
繰延資産	8,923	9,674
一括償却資産	3,869	2,678
その他	1,343	812
計	993,584	1,042,159
繰延税金資産合計	1,359,996	1,531,807
繰延税金負債(短期)		
韓国子会社準備金	10,989	-
貸倒引当金	19	299
その他	352	149
計	11,361	448
繰延税金負債(長期)		
その他有価証券評価差額金	113,539	132,488
固定資産圧縮積立金	6,098	5,065
減価償却費繰入限度超過額	2,834	4,261
計	122,472	141,816
繰延税金負債合計	133,833	142,264
繰延税金資産合計(純額)	1,266,162	1,389,543

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
繰延税金資産(長期)		
退職給付に係る負債	21,938	22,418
減価償却費繰入限度超過額	348	381
その他有価証券評価差額金	382	344
計	22,669	23,144
繰延税金資産合計	22,669	23,144
繰延税金負債(長期)		
韓国子会社準備金	21,978	72,336
土地評価にかかる税効果	26,795	26,795
計	48,773	99,131
繰延税金負債合計	48,773	99,131
繰延税金負債合計(純額)	26,104	75,987
繰延税金資産の算定にあたり繰延税金資産から控除した金額	1,318,652	1,295,354

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
法定実効税率	37.75%	37.75%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.79	2.42
地方税均等割	0.48	1.03
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.07	17.59
受取配当金消去	-	11.51
持分法投資損益	0.92	1.58
関係会社売却益消去	-	7.61
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.00	0.37
税額控除	2.89	3.42
海外子会社の適用税率の差異等	17.16	21.15
評価性引当額の増減	0.21	9.34
その他	0.50	0.59
税効果会計適用後の法人税等の負担率	18.69	26.88

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額修正

「所得税法の一部を改正する法律(平成26年法律第10号)」が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する実効税率は、平成27年1月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については、従来の37.75%から35.38%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は8,460千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別に化学品部門と化粧品部門を置き、各部門は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、「化学品事業」及び「化粧品事業」の2つを報告セグメントとしております。

「化学品事業」は、繊維加工用薬剤、紙パルプ加工用薬剤、金属加工用薬剤、その他化学品及び業務用洗剤等の生産・販売を行っており、「化粧品事業」は、シャンプー、コンディショナー等のヘアケア製品、ヘアカラー、スタイリング剤、パーマ剤等の生産・販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益(のれん償却前)ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	化学品	化粧品	計	
売上高				
外部顧客への売上高	27,302,272	6,282,338	33,584,611	33,584,611
セグメント間の内部売上高又は振替高	493	2,590	3,083	3,083
計	27,302,765	6,284,928	33,587,694	33,587,694
セグメント利益	2,352,330	1,627,537	3,979,867	3,979,867
セグメント資産	34,138,679	4,491,151	38,629,831	38,629,831
その他の項目				
減価償却費	1,337,027	129,103	1,466,130	1,466,130
持分法適用会社への投資額	227,044	-	227,044	227,044
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	967,920	132,503	1,100,423	1,100,423

当連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			合計
	化学品	化粧品	計	
売上高				
外部顧客への売上高	31,915,300	8,015,302	39,930,602	39,930,602
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,402	17,581	18,983	18,983
計	31,916,702	8,032,883	39,949,586	39,949,586
セグメント利益	2,485,927	1,825,990	4,311,918	4,311,918
セグメント資産	34,568,751	5,284,163	39,852,915	39,852,915
その他の項目				
減価償却費	1,499,052	173,279	1,672,331	1,672,331
持分法適用会社への投資額	140,729	-	140,729	140,729
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,135,052	231,000	1,366,053	1,366,053

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	33,587,694	39,949,586
セグメント間取引消去	3,083	18,983
連結財務諸表の売上高	33,584,611	39,930,602

（単位：千円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	3,979,867	4,311,918
セグメント間取引消去	11,345	11,295
全社費用（注）	1,049,355	1,458,474
連結財務諸表の営業利益	2,941,857	2,864,739

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び技術試験費であります。

（単位：千円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	38,629,831	39,852,915
全社管理部門に対する債権の相殺消去	537	1,807
全社資産（注）	2,145,349	2,204,963
連結財務諸表の資産合計	40,774,643	42,056,070

（注）全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社資産であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計 年度	当連結会計 年度	前連結会計 年度	当連結会計 年度	前連結会計 年度	当連結会計 年度
減価償却費	1,466,130	1,672,331	59,201	77,522	1,525,332	1,749,854
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額(注)	1,100,423	1,366,053	79,110	26,110	1,179,533	1,392,164

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社資産の設備投資額であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	化学品	化粧品	合計
外部顧客への売上高	27,302,272	6,282,338	33,584,611

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日本	東南アジア	北米	その他	合計
14,340,578	17,173,685	1,573,612	496,733	33,584,611

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：千円）

日本	東南アジア	北米	合計
8,674,408	7,225,447	397,522	16,297,378

当連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	化学品	化粧品	合計
外部顧客への売上高	31,915,300	8,015,302	39,930,602

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日本	東南アジア	北米	その他	合計
18,435,734	19,119,960	1,761,221	613,686	39,930,602

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：千円）

日本	東南アジア	北米	合計
7,467,170	7,645,351	463,850	15,576,372

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日）

「化学品」セグメントにおいて、操業の停止を決定した工場等に係る建物及び構築物等について、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。また、「化学品」及び「化粧品」セグメントにおいて、売却を決定した支店に係る建物及び構築物等について、当該資産の帳簿価額を売却予定額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、それぞれ65,263千円、748,532千円であります。

この他、報告セグメントに配分されない全社資産である遊休資産に係る減損損失101,302千円を計上しております。

当連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

「化学品」セグメントにおいて、操業停止を決定した工場等に係る建物及び構築物及び土地、解体を決定した研究所に係る建物及び構築物等について、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、それぞれ755,706千円、29,313千円であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日）

（単位：千円）

	当期償却額	当期末残高
のれん	59,165	307,811

（注）のれんは事業セグメントに配分しておりません。

当連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

（単位：千円）

	当期償却額	当期末残高
のれん	82,557	247,660

（注）のれんは事業セグメントに配分しておりません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日）

「化学品」セグメントにおいて、1,227千円の負ののれん発生益を計上しております。これは、連結子会社出資金を追加取得したことによるものであります。

当連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

重要な取引がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

重要な取引がないため、記載を省略しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

重要な取引がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

重要な取引がないため、記載を省略しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

重要な取引がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

重要な取引がないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
1株当たり純資産額	929.40円	1,080.64円
1株当たり当期純利益金額	152.20円	82.22円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(千円)	2,678,117	1,446,520
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	2,678,117	1,446,520
期中平均株式数(千株)	17,596	17,592

(重要な後発事象)

(厚生年金基金の解散)

当社が加入する「日本界面活性剤工業厚生年金基金」は平成27年2月20日開催の代議員会で特例解散の方針を決議しております。当方針決議により、同基金解散に伴う費用の発生が見込まれますが、現時点においては不確定要素が多いため合理的に金額を算定することは困難であります。

【連結附属明細表】
【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	4,710,043	5,709,201	0.46	-
1年以内に返済予定の長期借入金	2,306,438	1,101,918	0.68	-
1年以内に返済予定のリース債務	15,943	12,489	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	4,112,443	3,069,538	0.97	平成28年～39年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	14,304	5,468	-	平成28年～30年
その他有利子負債 長期預り金	626,470	634,770	1.23	-
合計	11,785,644	10,533,387	-	-

(注) 1. 平均利率は、連結決算日における利率及び借入金残高による加重平均利率により算出しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	2,929,315	12,111	12,294	12,480
リース債務	4,504	642	321	-

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	9,554,713	19,542,369	29,247,335	39,930,602
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	1,038,890	1,837,478	2,251,061	2,307,286
四半期(当期)純利益金額 (千円)	591,327	1,129,589	1,321,693	1,446,520
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	33.61	64.21	75.13	82.22

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	33.61	30.59	10.92	7.10

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	326,701	279,436
受取手形	3 1,041,872	3 1,134,783
売掛金	1 4,959,401	1 5,018,739
商品及び製品	1,397,136	1,470,506
仕掛品	363,726	366,524
原材料及び貯蔵品	929,058	1,187,705
前払費用	63,559	64,382
繰延税金資産	235,008	309,658
短期貸付金	-	100,000
関係会社短期貸付金	1 456,049	1 471,100
未収入金	1 324,922	1 274,210
その他	1 191,178	1 138,033
貸倒引当金	50	6,414
流動資産合計	10,288,566	10,808,666
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,594,720	2,301,017
構築物	531,425	469,547
機械及び装置	1,099,725	902,240
車両運搬具	17,365	11,006
工具、器具及び備品	231,874	197,388
土地	3,848,561	3,194,587
リース資産	13,589	6,177
有形固定資産合計	8,337,261	7,081,964
無形固定資産		
のれん	280,000	210,000
ソフトウェア	249,900	363,049
ソフトウェア仮勘定	201,367	246,874
商標権	-	2,280
電話加入権	9,197	9,197
施設利用権	11,730	10,732
無形固定資産合計	752,195	842,133

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	813,319	881,614
関係会社株式	6,482,657	6,156,079
出資金	2,161	2,458
関係会社出資金	694,163	749,479
長期前払費用	42,916	35,828
繰延税金資産	665,505	704,758
事業保険金	39,044	7,450
差入保証金	77,506	74,758
その他	9,504	8,994
投資その他の資産合計	8,826,778	8,621,421
固定資産合計	17,916,235	16,545,519
資産合計	28,204,801	27,354,186
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,313,382,085	1,351,861
買掛金	1,516,811	2,259,332
短期借入金	3,443,120	4,784,950
1年内返済予定の長期借入金	2,155,000	862,500
関係会社短期借入金	1,316,170	1,361,650
リース債務	7,783	5,113
未払金	1,312,581	1,915,242
未払費用	300,175	443,969
未払法人税等	49,848	75,574
未払消費税等	134,908	-
預り金	1,195,746	1,151,330
仮受金	672	-
賞与引当金	227,000	442,000
設備関係支払手形	33,966	-
流動負債合計	11,075,870	10,820,343
固定負債		
長期借入金	3,362,500	2,500,000
リース債務	5,113	-
長期未払金	199,300	49,300
退職給付引当金	2,168,429	2,212,726
長期預り金	626,470	634,770
固定負債合計	6,361,813	5,396,797
負債合計	17,437,684	16,217,141

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,898,545	2,898,545
資本剰余金		
資本準備金	3,039,735	3,039,735
その他資本剰余金		
自己株式処分差益	514	514
資本剰余金合計	3,040,249	3,040,249
利益剰余金		
利益準備金	727,136	727,136
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	11,138	9,252
繰越利益剰余金	3,932,350	4,272,417
利益剰余金合計	4,670,624	5,008,806
自己株式	49,677	52,541
株主資本合計	10,559,742	10,895,060
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	207,374	241,984
評価・換算差額等合計	207,374	241,984
純資産合計	10,767,116	11,137,044
負債純資産合計	28,204,801	27,354,186

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
売上高	1 17,183,346	1 22,074,283
売上原価	1 10,893,268	1 14,103,147
売上総利益	6,290,077	7,971,135
販売費及び一般管理費	1, 2 5,400,109	1, 2 7,197,732
営業利益	889,967	773,403
営業外収益		
受取利息	1 3,446	1 4,004
受取配当金	1 21,185	1 704,547
不動産賃貸料	1 34,308	1 39,454
為替差益	106,674	-
雑収入	55,161	166,945
営業外収益合計	220,776	914,951
営業外費用		
支払利息	54,170	63,243
売上割引	63,246	78,070
不動産賃貸原価	21,081	28,813
為替差損	-	5,558
雑損失	5,023	52,652
営業外費用合計	143,522	228,338
経常利益	967,221	1,460,016
特別利益		
固定資産売却益	3 3,697	3 2,398
投資有価証券売却益	78	-
受取保険金	-	28,272
関係会社株式売却益	-	464,869
事業譲渡益	682,812	-
特別利益合計	686,587	495,540
特別損失		
固定資産除却損	4 4,189	4 4,268
固定資産売却損	5 149	5 76
投資有価証券評価損	886	-
関係会社株式売却損	-	9,980
関係会社株式評価損	-	76,501
関係会社出資金評価損	7,564	16,216
関係会社出資金売却損	5,569	-
ゴルフ会員権評価損	-	510
減損損失	849,834	785,019
特別功労金	-	150,000
社葬費用	-	20,200
特別損失合計	868,193	1,062,773
税引前当期純利益	785,615	892,783
法人税、住民税及び事業税	286,048	370,768
法人税等調整額	13,029	132,852
法人税等合計	299,077	237,916
当期純利益	486,537	654,867

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日）

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	2,898,545	3,039,735	514	3,040,249	727,136	12,500	3,726,002	4,465,638
当期変動額								
固定資産圧縮積立金の取崩				-		1,361	1,361	-
剰余金の配当				-			281,551	281,551
当期純利益				-			486,537	486,537
自己株式の取得				-				-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				-				-
当期変動額合計	-	-	-	-	-	1,361	206,347	204,985
当期末残高	2,898,545	3,039,735	514	3,040,249	727,136	11,138	3,932,350	4,670,624

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	46,805	10,357,628	109,566	109,566	10,467,194
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の取崩			-		-
剰余金の配当		281,551			281,551
当期純利益		486,537			486,537
自己株式の取得	2,872	2,872			2,872
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			97,808	97,808	97,808
当期変動額合計	2,872	202,113	97,808	97,808	299,921
当期末残高	49,677	10,559,742	207,374	207,374	10,767,116

当事業年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	2,898,545	3,039,735	514	3,040,249	727,136	11,138	3,932,350	4,670,624
当期変動額								
固定資産圧縮積立金の取崩				-		1,886	1,886	-
剰余金の配当				-			316,685	316,685
当期純利益				-			654,867	654,867
自己株式の取得				-				-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				-				-
当期変動額合計	-	-	-	-	-	1,886	340,067	338,181
当期末残高	2,898,545	3,039,735	514	3,040,249	727,136	9,252	4,272,417	5,008,806

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	49,677	10,559,742	207,374	207,374	10,767,116
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の取崩		-		-	-
剰余金の配当		316,685		-	316,685
当期純利益		654,867		-	654,867
自己株式の取得	2,863	2,863		-	2,863
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		-	34,609	34,609	34,609
当期変動額合計	2,863	335,317	34,609	34,609	369,927
当期末残高	52,541	10,895,060	241,984	241,984	11,137,044

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券・・・・・・・・・・償却原価法(定額法)

子会社株式及び関連会社株式・・・・・・・・移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの・・・・・・・・・・決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの・・・・・・・・・・移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び製品、仕掛品、原材料・・・・・・・・総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

貯蔵品・・・・・・・・・・主として最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

当社は建物(建物附属設備を除く。)は定額法、建物以外は定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物(建物附属設備を除く。) 7～50年

建物以外 2～50年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法、それ以外の無形固定資産については、定額法により償却しております。

また、のれんの償却については、5年間の定額法により償却しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支払に備えるため、支給見込額基準により計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び確定給付企業年金制度に係る年金資産残高の見込額に基づき、計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、有形固定資産等明細表、引当金明細表については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成しております。

また、財務諸表等規則第127条第2項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更しております。

以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第26条に定める減価償却累計額の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第75条第2項に定める製造原価明細書については、同ただし書きにより、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第86条に定める研究開発費の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の3の2に定める減損損失の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の3に定める潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社項目

関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
短期金銭債権	2,196,410千円	2,051,951千円
短期金銭債務	1,154,781	678,708

2 保証債務

次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成25年12月31日)		当事業年度 (平成26年12月31日)	
	外貨額(千)	円換算額	外貨額(千)	円換算額
山田製薬株式会社	-	6,284千円	-	32,013千円
浙江日華化学有限公司	RMB 13,000	225,544	-	-
広州日華化学有限公司	HK\$ 2,000	27,180	-	-
徳亜樹脂股フン有限公司	NT\$ 3,000	10,553	NT\$ 6,750	25,612
計	-	269,562	-	57,626

3 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
受取手形	217,523千円	287,808千円
支払手形	53,999	45,469

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
営業取引による取引高		
売上高	2,776,451千円	3,679,053千円
仕入高	1,265,206	1,898,892
販売費及び一般管理費	126,184	127,514
営業取引以外の取引による取引高	36,677	801,238

- 2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度58%、当事業年度60%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度42%、当事業年度40%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
運賃及び荷造材料費	582,975千円	741,519千円
給料賞与手当	1,267,215	1,682,440
賞与引当金繰入額	121,215	241,717
退職給付引当金繰入額	103,039	141,731
減価償却費	154,148	182,628
研究開発費	837,793	1,086,779

- 3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
機械及び装置	54千円	300千円
工具、器具及び備品	14	2,098
土地	3,627	-
計	3,697	2,398

- 4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
建物	817千円	237千円
構築物	90	29
機械及び装置	2,166	2,415
工具、器具及び備品	1,114	1,586
計	4,189	4,268

5 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
建物	- 千円	48千円
車両運搬具	149	-
土地	-	27
計	149	76

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式6,032,629千円、関連会社株式123,450千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式6,349,207千円、関連会社株式133,450千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
繰延税金資産(短期)		
賞与引当金	85,692千円	156,379千円
特別功労金	-	53,070
未払費用	51,891	43,295
社会保険料否認	35,511	35,788
未払事業税	8,911	10,250
たな卸資産評価損否認	10,642	9,968
関係会社出資金評価損否認	16,681	-
外国税額控除	8,002	-
関係会社出資金売却損否認	2,102	-
前払費用	4,027	524
貯蔵品	11,118	318
その他	425	63
計	235,008	309,658
繰延税金資産(長期)		
退職給付引当金	771,456	782,862
減損損失	-	46,586
繰延資産	8,923	9,674
一括償却資産	3,869	2,678
その他	894	510
計	785,143	842,312
繰延税金資産合計	1,020,151	1,151,971
繰延税金負債(長期)		
その他有価証券評価差額金	113,539	132,488
固定資産圧縮積立金	6,098	5,065
計	119,637	137,554
繰延税金負債合計	119,637	137,554
繰延税金資産合計(純額)	900,513	1,014,417
繰延税金資産の算定にあたり繰延税金資産から控除した金額	258,144	471,463

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
法定実効税率		37.75%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率	6.09
地方税均等割	との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	2.59
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		45.46
税額控除		8.84
評価性引当額の増減		25.51
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正		0.82
その他		8.19
税効果会計適用後の法人税等の負担率		26.65

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額修正

「所得税法の一部を改正する法律（平成26年法律第10号）」が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する実効税率は、平成27年1月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については、従来の37.75%から35.38%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は7,338千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

（重要な後発事象）

（厚生年金基金の解散）

当社が加入する「日本界面活性剤工業厚生年金基金」は平成27年2月20日開催の代議員会で特例解散の方針を決議しております。当方針決議により、同基金解散に伴う費用の発生が見込まれますが、現時点においては不確定要素が多いため合理的に金額を算定することは困難であります。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

区分	資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期償却額 (千円)	当期末残高 (千円)	減価償却累計 額 (千円)
有形固定資産	建物	2,594,720	19,650	123,071 (122,460)	190,280	2,301,017	5,082,930
	構築物	531,425	3,471	9,244 (9,215)	56,104	469,547	1,204,652
	機械及び装置	1,099,725	133,265	2,548	328,202	902,240	7,445,416
	車両運搬具	17,365	-	-	6,359	11,006	40,293
	工具、器具及び備品	231,874	66,799	2,101	99,184	197,388	2,335,744
	土地	3,848,561	-	653,973 (653,343)	-	3,194,587	-
	リース資産	13,589	-	-	7,412	6,177	116,268
	計	8,337,261	223,186	790,940 (785,019)	687,543	7,081,964	16,225,305
無形固定資産	のれん	280,000	-	-	70,000	210,000	140,000
	ソフトウェア	249,900	243,324	-	130,175	363,049	484,277
	ソフトウェア仮勘定	201,367	295,087	249,580	-	246,874	-
	商標権	-	2,400	-	120	2,280	120
	電話加入権	9,197	-	-	-	9,197	-
	施設利用権	11,730	-	-	997	10,732	4,156
		計	752,195	540,811	249,580	201,292	842,133

(注) 1. 「当期減少額」の()内の金額は内書で、減損損失の計上額であります。

2. 当期増加額の主なものは次のとおりであります。

ソフトウェア 基幹業務システム 211,572千円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	50	6,414	50	6,414
賞与引当金	227,000	442,000	227,000	442,000

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日、12月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・買増手数料	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.nicca.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 1. 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有していません。

2. 平成26年9月26日開催の取締役会決議に基づき、平成26年11月4日をもって1単元の株式数を1,000株から100株に変更しております。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第100期)(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)平成26年3月31日北陸財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成26年3月31日北陸財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

(第101期第1四半期)(自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日)平成26年5月14日北陸財務局長に提出

(第101期第2四半期)(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)平成26年8月12日北陸財務局長に提出

(第101期第3四半期)(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)平成26年11月14日北陸財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成26年3月31日北陸財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書であります。

平成26年12月26日北陸財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)に基づく臨時報告書であります。

平成26年12月26日北陸財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)に基づく臨時報告書であります。

(5) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

平成26年8月12日北陸財務局長に提出

事業年度(第100期)(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)の有価証券報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年 3月26日

日華化学株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 近藤 久晴 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中川 敏裕 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日華化学株式会社の平成26年1月1日から平成26年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日華化学株式会社及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日華化学株式会社の平成26年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、日華化学株式会社が平成26年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象に含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年 3月26日

日華化学株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 近藤 久晴 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中川 敏裕 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日華化学株式会社の平成26年1月1日から平成26年12月31日までの第101期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日華化学株式会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象に含まれていません。